

業務及び財産の状況に関する説明書類

2022年9月中間期



2022年9月中間期決算の概要について	2
地域の皆さまとのお取引の状況	4
地域経済の持続的な成長への貢献	5
資料編	8

※本冊子に記載している計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

会社概要

株式会社 紀陽銀行

設立日	1895年5月2日
所在地	和歌山市本町1丁目35番地
資本金	800億96百万円
店舗数	112店（和歌山県68カ店、大阪府41カ店） （奈良県2カ店、東京都1カ店）
従業員数	2,080名（出向者を除く）
上場証券取引所	東証プライム市場

※2022年9月30日現在

2022年9月中間期決算の概要について～損益の状況～

■ 紀陽銀行単体

貸出金利息の増加、経費の減少などにより、本業の利益は順調に増加し、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は前年同期比8億円増加の106億円となりました。

国債等債券損益は外国債券等の売却損を計上し前年同期比28億円減少しましたが、株式等売却益を計上したことにより、株式等関係損益は前年同期比23億円増加の41億円となったことなどから、経常利益は前年同期比7億円減少の123億円、中間純利益は前年同期比3億円増加の88億円となりました。

(単位：億円)

	2021年9月期	2022年9月期	前年同期比
業務粗利益	262	227	△35
資金利益	228	216	△12
役務取引等利益	43	41	△2
その他業務利益	△9	△30	△21
うち国債等債券損益	△12	△40	△28
経費 (△)	163	156	△7
実質業務純益	98	71	△27
うちコア業務純益	110	112	2
うちコア業務純益 (除く投資信託解約損益)	98	106	8
一般貸倒引当金繰入額 (△)	1	△1	△2
業務純益	97	73	△24
臨時損益	33	50	17
うち不良債権処理額 (△)	7	11	4
うち償却債権取立益	3	5	2
うち株式等関係損益	18	41	23
経常利益	130	123	△7
特別損益	△0	△0	0
法人税等合計 (△)	43	35	△8
中間純利益	85	88	3

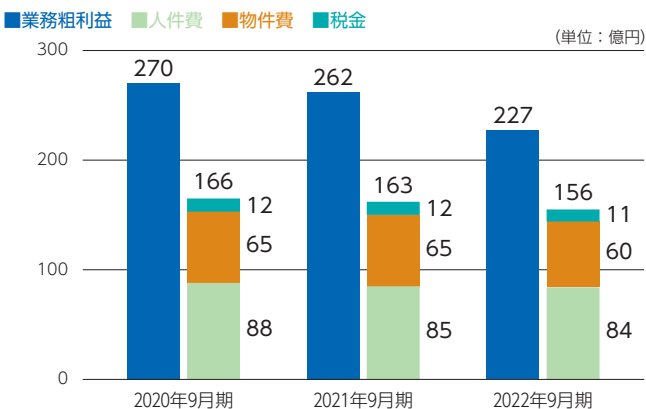
業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支である「資金利益」、投資信託販売手数料など各種手数料の収支である「役務取引等利益」、外国為替、債券の売買損益などの収支である「その他業務利益」の合計。

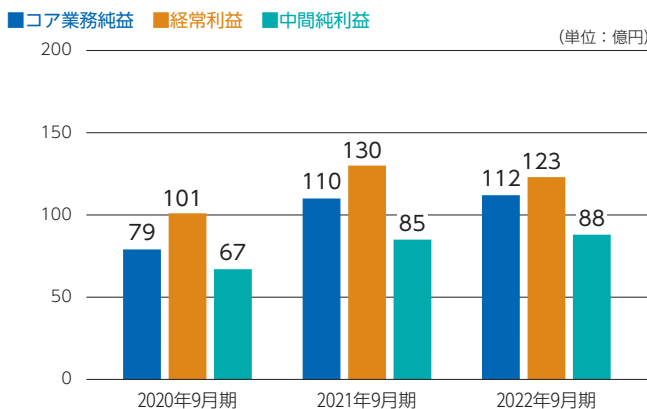
コア業務純益

「業務粗利益」から「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を差し引いたものが「業務純益」であり、さらに「業務純益」から一般貸倒引当金繰入額、債券関係損益の影響を控除したものが「コア業務純益」。

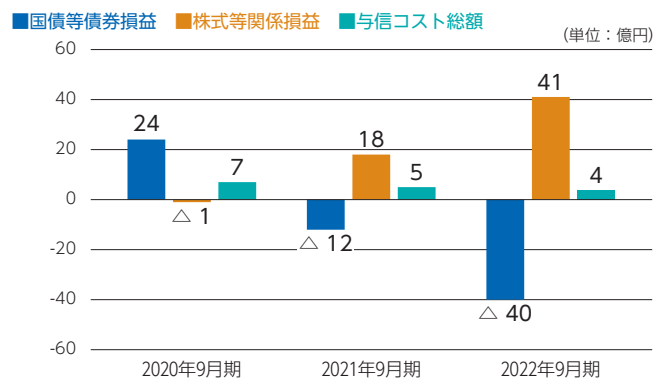
<業務粗利益・経費>



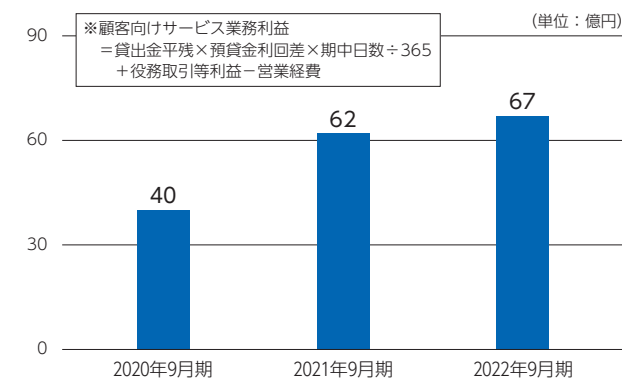
<コア業務純益・経常利益・中間純利益>



<国債等債券損益・株式等関係損益・与信コスト総額>



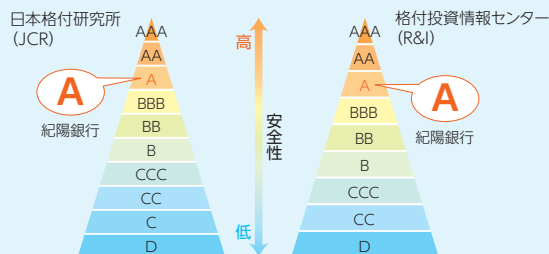
<顧客向けサービス業務利益>



格付の取得

「格付」とは、外部格付機関が、銀行や企業などの「安全度」をランク付けしたものです。

紀陽銀行では、株式会社日本格付研究所 (JCR) から「A」を、株式会社格付投資情報センター (R&I) から「A」を取得しています。



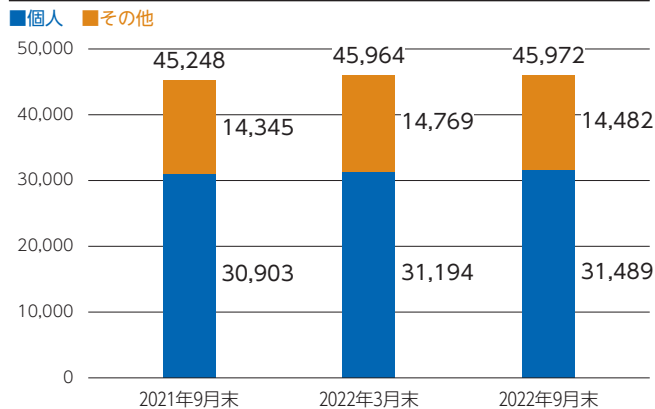
2022年9月中間期決算の概要について～業績ハイライト～

■ 預金等及び預かり資産の状況

預金等残高は、前期末比8億円増加の4兆5,972億円となりました。

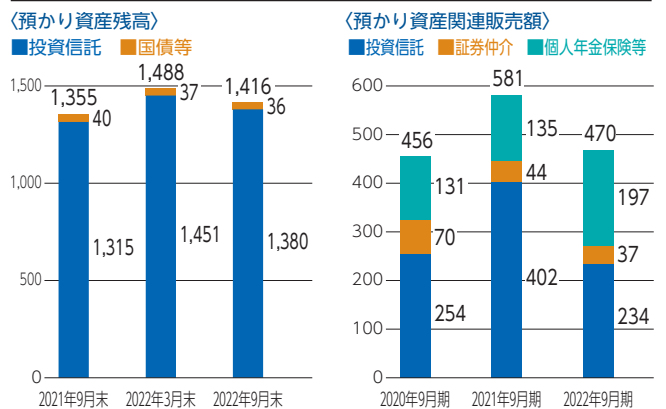
預金等残高 (単体)

(単位：億円)



預かり資産 (単体)

(単位：億円)

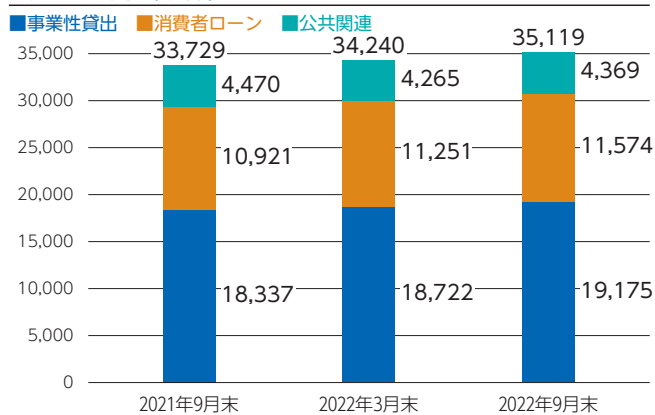


■ 貸出金の状況

貸出金残高は、中小企業向け貸出が増加したことなどから、前期末比879億円増加の3兆5,119億円となりました。

貸出金残高 (単体)

(単位：億円)

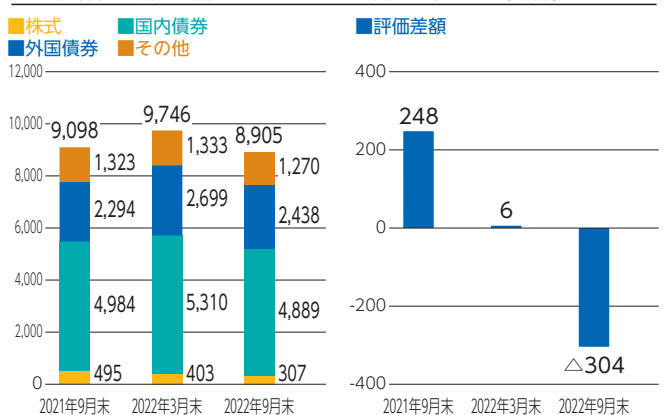


■ 有価証券の状況

その他有価証券の評価差額は、前期末比310億円減少の△304億円となりました。

その他有価証券で時価のあるものの残高・評価差額 (単体)

(単位：億円)

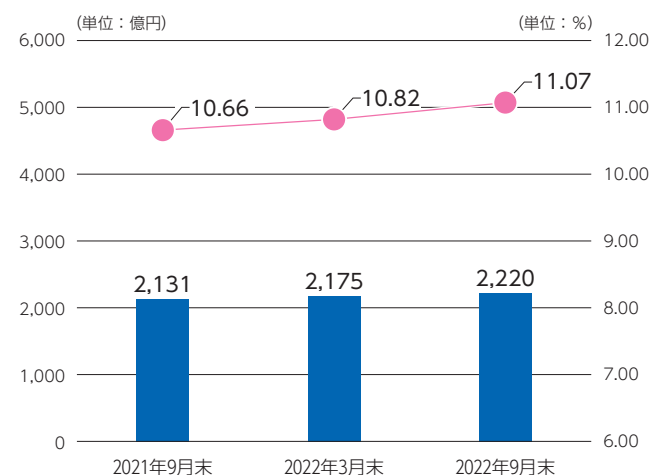


■ 自己資本比率の状況

自己資本額 (連結) は2,220億円となり、自己資本比率 (連結) は11.07%となりました。

自己資本比率 (連結)

■ 自己資本額 (連結) ● 自己資本比率 (連結)

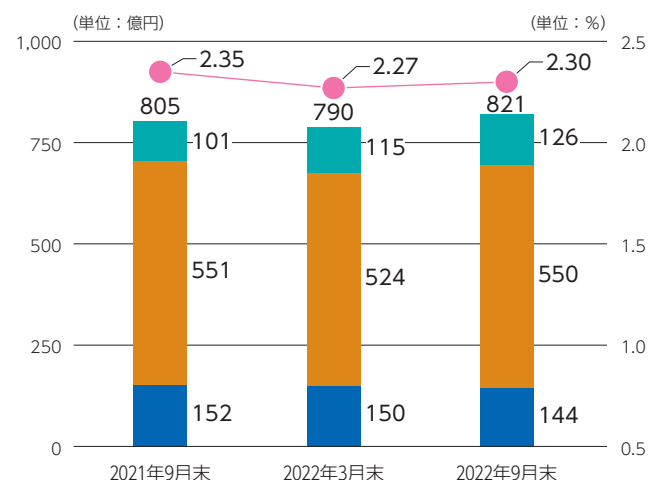


■ 不良債権の状況

不良債権残高は前期末比31億円増加し、821億円となりました。不良債権比率については、前期末比0.03ポイント上昇し、2.30%となりました。

不良債権 (金融再生法開示債権) (単体)

■ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ■ 危険債権 ■ 要管理債権 ● 不良債権比率



地域の皆さまとのお取引の状況（紀陽銀行単体）

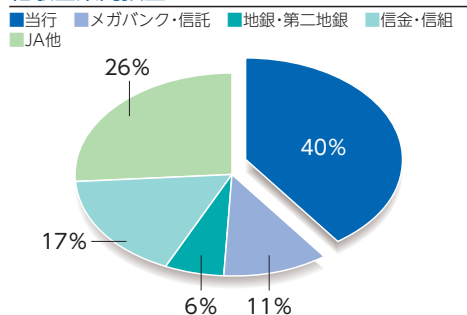
■ 預金・貸出金の状況

<預金・貸出金の和歌山県内シェア>

和歌山県内に68店舗（インターネット支店含む）、大阪府内に41店舗（2022年9月30日現在）を出店し、両府県を主要な営業基盤としております。また隣接する奈良県に2店舗、東京都に1店舗を出店しております。

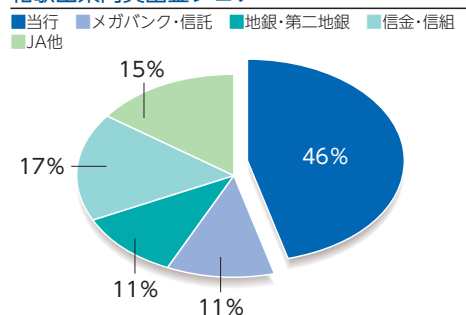
和歌山県では預金、貸出金ともトップシェアを維持しており、これからも地域のリーディングバンクとして、地域の発展に向け、ますます重要な役割を果たせるよう努めてまいります。70年以上前から出店している大阪府においても、より一層有力な地元銀行として認めていただけるよう営業体制の強化をすすめてまいります。

和歌山県内預金シェア



※2022年9月末現在 ゆうちよ銀行、政府系金融機関除く

和歌山県内貸出金シェア



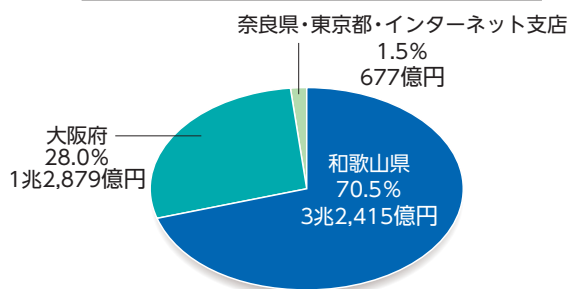
※2022年9月末現在 ゆうちよ銀行、政府系金融機関除く

<預金等・貸出金の地域別構成>

2022年9月末の総預金等残高4兆5,972億円のうち、98%の4兆5,294億円を和歌山県、大阪府の店舗にてお預かりしております。

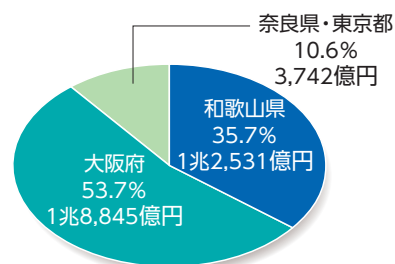
貸出金につきましても、和歌山県、大阪府の店舗における貸出金残高は3兆1,376億円となっており、総貸出金残高の89%を占めております。

預金等地域別構成



※2022年9月末現在

貸出金地域別構成



※2022年9月末現在

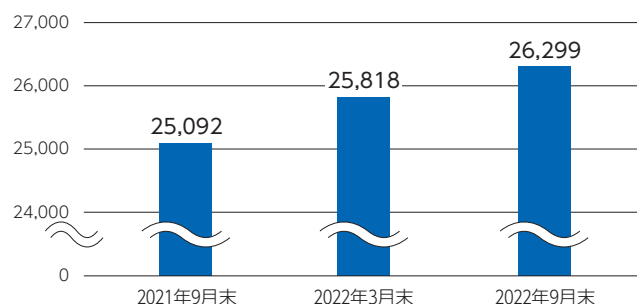
<中小企業・個人のお客さまへの貸出の状況>

「中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの展開」を進めたことで、中小企業等貸出金残高は前期末比481億円増加の2兆6,299億円となりました。貸出金3兆5,119億円の74%を占めております。

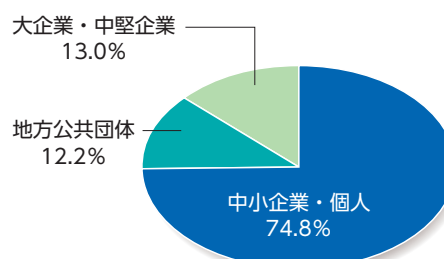
※中小企業等貸出金とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社および個人への貸出金。

中小企業等貸出金の残高推移

(単位：億円)



中小企業・個人のお客さまへの融資の状況



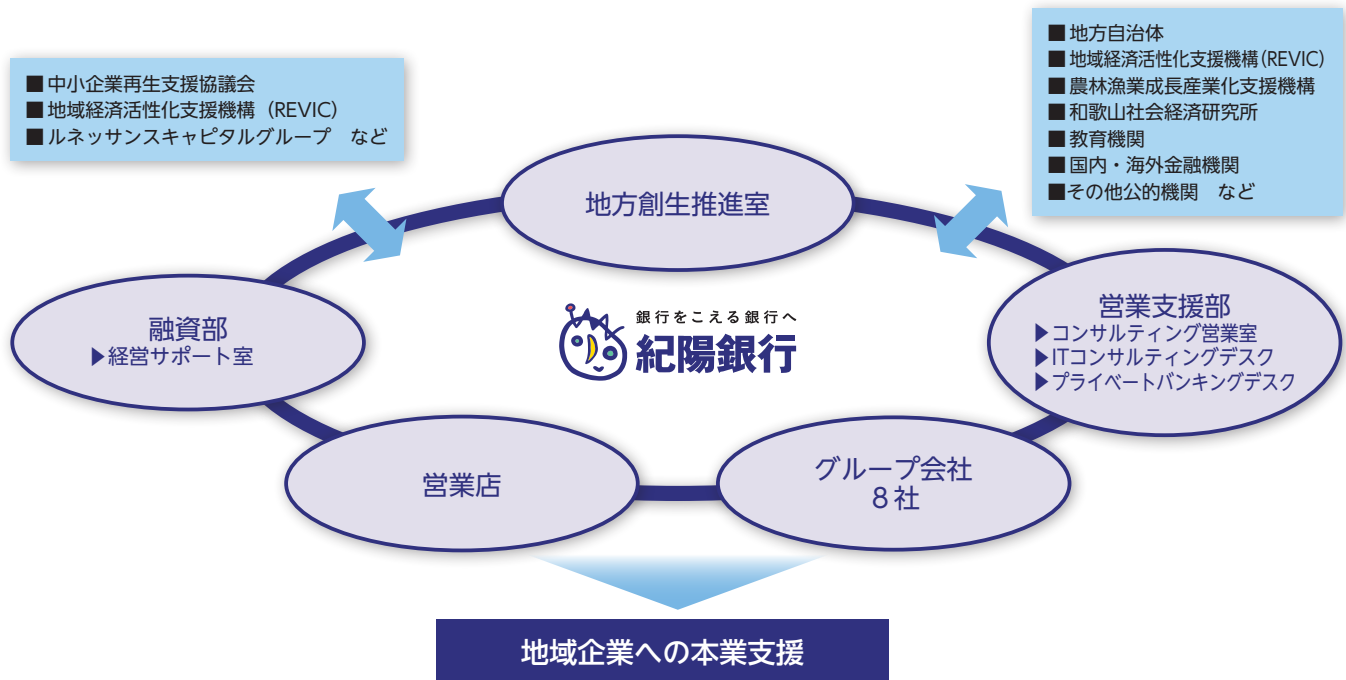
※2022年9月末現在

地域経済の持続的な成長への貢献

少子高齢化に伴う人口減少や事業の担い手不足など、地域経済が抱える様々な課題に対し、地域金融機関として果たすべき使命はさらに重要なものになっています。地域のお取引先への本業支援を通じ、地域産業の発展と雇用創出を推進することで、地域経済の持続的な成長に貢献してまいります。

リレーションシップによる支援体制

地域のお取引先に対して、紀陽フィナンシャルグループ各社だけでなく、公的機関や教育機関、外部の専門的ノウハウを有する機関とも連携し、より充実したサービスを提供してまいります。



1. お取引先への本業支援

創業支援・新事業支援

地域で創業を目指すお取引先に対して、セミナーの開催や創業計画の策定支援、資金調達のご相談等、多様な課題解決に向けた総合的なサポートを実施しています。また、新たな事業展開につながる研究開発などのサポートにも積極的に取り組んでいます。

	2022年9月期
創業支援先数	32先
第二創業支援先数	1先

「スタートアップ・デットファンド1号投資事業有限責任組合」への出資

スタートアップ企業にとって資金調達手段が限られていることは重要な経営課題の一つです。本ファンドはこうした企業の資金調達手段の多様化に資するものであり、当行は本ファンドへの出資を通じてスタートアップ企業の成長を支援しています。

「紀陽ビジネスセンター」の設置

中小企業や個人事業主の皆さまの事業資金ニーズにお応えする専用窓口「紀陽ビジネスセンター」を設置しています。和歌山および大阪の6拠点において、創業時のサポートや小口のご融資などにもきめ細かくご対応します。

地元大学等との連携

地域経済の活性化と地場産業振興を目的として和歌山大学、和歌山県立医科大学、大阪府立大学、和歌山工業高等専門学校、近畿大学、桃山学院大学と連携協定を締結しています。提携大学のシーズをお取引先に紹介し事業化する取り組みや、提携大学と協力しお取引先の事業拡大につながる取り組みを行っています。

紀陽イノベーションサポートプログラム

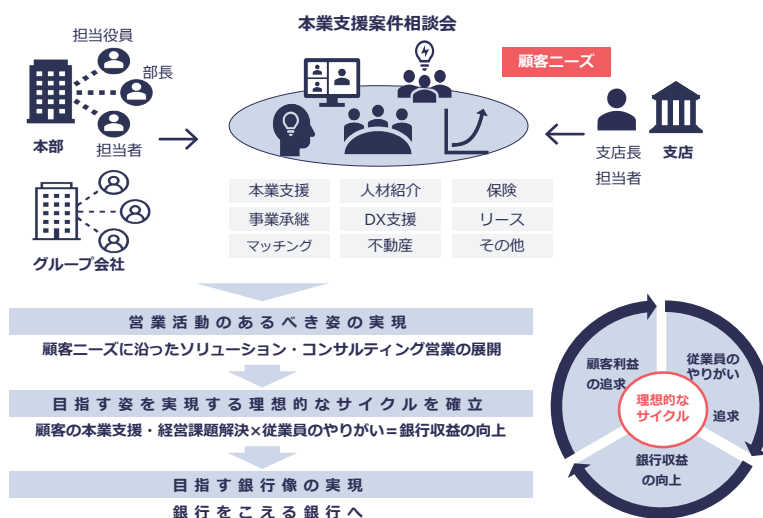
創業後まもない企業やベンチャー企業、新技術・新サービスによる新規事業の創出を目指す事業者や、新たな事業展開を目指して大学や研究機関と共同開発を行っている事業者の皆さまから「研究開発テーマ」を募集し、優れたテーマに対して事業計画の策定支援や事業化までの課題解決など長期的なサポートを行う取り組みです。

地域経済の持続的な成長への貢献

本業支援案件相談会の実施

顧客の顕在的・潜在的な経営課題について、営業店・本部・グループ会社が一体となり中長期目線で対応方針を協議し、顧客ニーズに合った最適なソリューション・コンサルティング営業に向け、2022年4月より、本業支援案件相談会を実施しています。

延べ相談先数 **423** 先



経営改善支援

経営改善に取り組まれているお取引先について、「経営サポート室」が営業店と一体となりサポートしています。外部支援機関のサポート等、お取引先にとって最適な手法を選びながら、経営改善や抜本的な再生に取り組んでいます。

事業性評価の取り組み

お取引先の核心的な課題解決に向けた支援を実施するため、お取引先の成長可能性や持続可能性を適切に評価する「事業性評価」に取り組んでいます。お取引先との対話を通じ、情報を蓄積・整理・分析することで、事業性評価に基づく融資や経営課題解決に向けた支援に取り組んでいます。

「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

「経営者保証に関するガイドライン」を自発的に尊重し、以下の内容を遵守しています。

- 当行は、お客さまの経営状況等を勘案し、お客さまの意向も踏まえたうえで、経営者保証を求めない可能性について検討いたします。
- 当行は、お客さまからお申出があれば、既にご契約した保証契約についても見直しを検討いたします。
- 当行は、保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況等を勘案したうえで、履行請求の範囲を検討いたします。

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

	2020年10月 ～2021年3月	2021年4月 ～2021年9月	2021年10月 ～2022年3月	2022年4月 ～2022年9月
新規ご融資件数	6,999件	5,768件	5,405件	5,046件
うち新規に無保証でご融資した件数	1,831件	1,446件	1,331件	1,280件
経営者保証に代替する手法を活用した件数	0件	0件	0件	0件
新規融資に占める経営者保証に依存しないご融資の割合	26.2%	25.1%	24.6%	25.3%

※1 本計数は、大企業・地方公共団体等を除き、従来からの無保証扱いの取引先を含みます。

※2 「経営者保証に代替する手法」とは、停止条件付保証契約、解除条件付保証契約、ABLを指します。

事業承継時における対応

	2020年10月 ～2021年3月	2021年4月 ～2021年9月	2021年10月 ～2022年3月	2022年4月 ～2022年9月
旧経営者との保証契約を解除し、 新経営者との保証契約を締結しなかった割合	5.8%	7.6%	5.7%	7.2%
旧経営者との保証契約を解除し、 新経営者との保証契約を締結した割合	32.3%	35.7%	36.8%	35.0%
旧経営者との保証契約は解除せず、 新経営者との保証契約を締結しなかった割合	52.4%	45.1%	40.8%	52.5%
旧経営者との保証契約は解除せず、 新経営者との保証契約を締結した割合	9.5%	11.6%	16.7%	5.3%

地域経済の持続的な成長への貢献

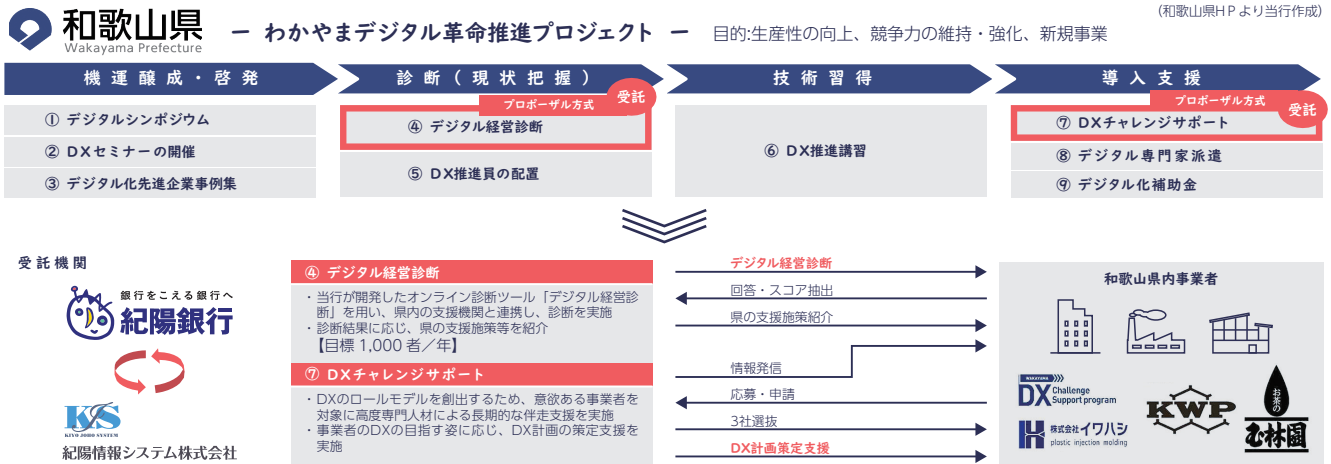
2. 地方創生に向けた取り組み

営業推進本部内に設置している「地方創生推進室」では、地域の魅力を最大限に活用し、自治体とも連携しながら地方創生に向けた取り組みを推進しています。

和歌山県の事業「わかやまデジタル革命推進プロジェクト」の業務受託

和歌山県が実施する県内事業者のDX実現に向けた事業のうち、デジタル診断ツールによる「デジタル経営診断」とDX支援実績を有する専門家による伴走支援である「DXチャレンジサポートプログラム」を当行が受託しています。

本業務を通じて、和歌山県内事業者のデジタル化に向けた支援とともに、和歌山県における地域のDX推進に貢献しています。



紀の川市の遊休不動産活用推進プロジェクト「事業者育成型公募in和歌山県紀の川市」

2022年9月、紀の川市、株式会社日本政策金融公庫和歌山支店、株式会社エンジョイワークスと協働し、紀の川市の遊休不動産の利活用を推進する「事業者育成型公募in和歌山県紀の川市」(以下、本プログラム)を開始いたしました。

本プログラムは、株式会社エンジョイワークスが国土交通省「令和4年度 官民連携まちなか再生推進事業」の採択を受けて実施するもので、遊休不動産を活用し地域活性化に資する事業を立ち上げ、地域住民の参加や関係人口・定住人口の増加を目指すものです。

本プログラムの実施を通じて、事業者による雇用創出や、産業振興など、地域住民による地域活性化に貢献しています。



明治期建築の古民家
診療所兼住居蔵2棟あり



建物裏に中津川が流れている川沿いの古民家



和歌山県立自然公園・龍門山
を望む鉄骨3階建てビル

高野山の観光支援に関する取り組み

2020年10月に地域経済活性化支援機構 (REVIC) などが設立、運営する観光遺産産業化ファンド (以下、同ファンド) に当行より出資し、高野山の観光資源を活かした地域活性化に取り組んでいます。2022年8月には、同ファンドが投資し、当行からも人的支援を行っている株式会社DMC高野山が手掛ける、高野山の文化資源の価値や魅力を伝え、旅の休息と地域との交流を実現する新拠点として「高野山デジタルミュージアム」がグランドオープンしました。

高野山の魅力を伝えるVRシアターにくわえ、カフェやショップを併設した高野山ならではのひとときを楽しめる空間となっています。

◀高野山デジタルミュージアム▶



外観



カフェ・ショップ内観



VRシアター内観

株式会社 紀陽銀行

Financial report

資料編

中間連結財務諸表 ●——	9
連結情報 ●——	19
中間財務諸表(単体) ●——	21
損益の状況(単体) ●——	26
経営効率等(単体) ●——	31
預金業務(単体) ●——	32
貸出業務(単体) ●——	33
有価証券等(単体) ●——	36
支払承諾(単体) ●——	37
時価等情報(単体) ●——	38
主要な経営指標等の推移(単体) ●——	42
株式の状況 ●——	43
法定開示項目索引 ●——	44

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 2021年9月30日	当中間連結会計期間末 2022年9月30日
現金預け金	1,394,274	1,122,193
買入金銭債権	0	0
商品有価証券	54	38
金銭の信託	—	9,376
有価証券	917,463	898,239
貸出金	3,359,670	3,497,148
外国為替	4,364	2,715
その他資産	50,519	55,573
有形固定資産	34,468	33,937
無形固定資産	3,370	4,003
退職給付に係る資産	25,883	27,342
繰延税金資産	579	7,286
支払承諾見返	8,443	7,275
貸倒引当金	△ 26,492	△ 29,106
資産の部合計	5,772,601	5,636,025

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 2021年9月30日	当中間連結会計期間末 2022年9月30日
預金	4,461,471	4,528,627
譲渡性預金	42,469	47,130
売現先勘定	—	7,205
債券貸借取引受入担保金	153,774	176,535
借入金	780,382	590,203
外国為替	232	255
その他負債	60,830	52,134
退職給付に係る負債	30	29
睡眠預金払戻損失引当金	550	488
偶発損失引当金	394	377
繰延税金負債	9,700	322
支払承諾	8,443	7,275
負債の部合計	5,518,281	5,410,586
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	2,832	1,722
利益剰余金	148,248	157,550
自己株式	△ 5,359	△ 3,308
株主資本合計	225,817	236,060
その他有価証券評価差額金	18,713	△ 20,109
繰延ヘッジ損益	2	648
退職給付に係る調整累計額	7,975	7,038
その他の包括利益累計額合計	26,691	△ 12,421
新株予約権	101	90
非支配株主持分	1,708	1,709
純資産の部合計	254,319	225,438
負債及び純資産の部合計	5,772,601	5,636,025

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	2021年4月 1日から 2021年9月30日まで	当中間連結会計期間	2022年4月 1日から 2022年9月30日まで
経常収益		41,997		42,720
資金運用収益		23,183		22,985
(うち貸出金利息)		17,100		17,251
(うち有価証券利息配当金)		5,596		4,923
役務取引等収益		8,411		8,293
その他業務収益		6,101		5,570
その他経常収益		4,301		5,872
経常費用		28,282		29,669
資金調達費用		309		1,353
(うち預金利息)		73		56
役務取引等費用		2,604		2,546
その他業務費用		6,567		8,100
営業経費		16,201		15,703
その他経常費用		2,598		1,965
経常利益		13,715		13,051
特別利益		0		—
固定資産処分益		0		—
特別損失		85		14
固定資産処分損		82		11
減損損失		3		2
税金等調整前中間純利益		13,629		13,036
法人税、住民税及び事業税		4,055		3,418
法人税等調整額		543		297
法人税等合計		4,599		3,715
中間純利益		9,029		9,320
非支配株主に帰属する中間純利益		59		12
親会社株主に帰属する中間純利益		8,970		9,307

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	2021年4月 1日から 2021年9月30日まで	当中間連結会計期間	2022年4月 1日から 2022年9月30日まで
中間純利益		9,029		9,320
その他の包括利益		2,943		△ 22,342
その他有価証券評価差額金		3,857		△ 21,912
繰延ヘッジ損益		△ 27		342
退職給付に係る調整額		△ 887		△ 772
中間包括利益		11,973		△ 13,021
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益		11,922		△ 13,020
非支配株主に係る中間包括利益		51		△ 1

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	2,835	141,773	△ 4,505	220,200
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 127		△ 127
会計方針の変更を反映 した当期首残高	80,096	2,835	141,646	△ 4,505	220,072
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,369		△ 2,369
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,970		8,970
自己株式の取得				△ 1,001	△ 1,001
自己株式の処分		△ 3		148	144
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△ 3	6,601	△ 853	5,744
当中間期末残高	80,096	2,832	148,248	△ 5,359	225,817

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,848	29	8,862	23,740	100	1,658	245,699
会計方針の変更による 累積的影響額							△ 127
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,848	29	8,862	23,740	100	1,658	245,572
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 2,369
親会社株主に帰属する 中間純利益							8,970
自己株式の取得							△ 1,001
自己株式の処分							144
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,865	△ 27	△ 887	2,951	0	50	3,002
当中間期変動額合計	3,865	△ 27	△ 887	2,951	0	50	8,747
当中間期末残高	18,713	2	7,975	26,691	101	1,708	254,319

当中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	1,722	150,926	△ 1,615	231,130
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,681		△ 2,681
親会社株主に帰属する 中間純利益			9,307		9,307
利益剰余金から資本剰余金 への振替		2	△ 2		—
自己株式の取得				△ 2,001	△ 2,001
自己株式の処分		△ 2		307	305
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△ 0	6,624	△ 1,693	4,930
当中間期末残高	80,096	1,722	157,550	△ 3,308	236,060

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,787	306	7,811	9,906	101	1,712	242,850
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 2,681
親会社株主に帰属する 中間純利益							9,307
利益剰余金から資本剰余金 への振替							—
自己株式の取得							△ 2,001
自己株式の処分							305
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 21,897	342	△ 772	△ 22,328	△ 11	△ 2	△ 22,342
当中間期変動額合計	△ 21,897	342	△ 772	△ 22,328	△ 11	△ 2	△ 17,411
当中間期末残高	△ 20,109	648	7,038	△ 12,421	90	1,709	225,438

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで	当中間連結会計期間 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,629	13,036
減価償却費	1,355	1,217
減損損失	3	2
貸倒引当金の増減(△)	△ 114	264
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 1,443	△ 1,302
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 75	△ 58
偶発損失引当金の増減(△)	5	△ 10
資金運用収益	△ 23,183	△ 22,985
資金調達費用	309	1,353
有価証券関係損益(△)	△ 651	△ 123
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	407
為替差損益(△は益)	△1,302	△ 35,012
固定資産処分損益(△は益)	82	11
商品有価証券の純増(△) 減	0	8
貸出金の純増(△) 減	△ 88,461	△ 87,154
預金の純増減(△)	48,030	7,974
譲渡性預金の純増減(△)	△ 854	△ 7,261
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	71,067	△ 204,999
コールローン等の純増(△) 減	37	—
コールマネー等の純増減(△)	—	7,205
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 30,939	△ 25,311
外国為替(資産)の純増(△) 減	△ 1,824	25
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 40	58
資金運用による収入	22,288	22,489
資金調達による支出	△ 354	△ 1,217
その他	△ 431	1,986
小 計	7,135	△ 329,394
法人税等の支払額	△ 4,385	△ 4,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,750	△ 333,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 220,176	△ 170,589
有価証券の売却による収入	285,994	223,321
有価証券の償還による収入	114,264	33,882
有形固定資産の取得による支出	△ 964	△ 500
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△ 995	△ 894
その他	△ 62	△ 8
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,061	85,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 1,001	△ 2,001
自己株式の売却による収入	144	305
配当金の支払額	△ 2,369	△ 2,681
非支配株主への配当金の支払額	△ 0	△ 0
その他	△ 84	△ 74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,311	△ 4,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	177,500	△ 252,909
現金及び現金同等物の期首残高	1,216,774	1,375,103
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,394,274	1,122,193

●注記事項（当中間連結会計期間）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

会社名
紀陽ビジネスサービス株式会社
紀陽パートナーズ株式会社
阪和信用保証株式会社
紀陽リース・キャピタル株式会社
紀陽キャピタルマネジメント株式会社
株式会社紀陽カード
株式会社紀陽カードディーシー
紀陽情報システム株式会社

(2) 非連結子会社

会社名
紀陽6次産業化投資事業有限責任組合
紀陽成長支援1号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名
紀陽6次産業化投資事業有限責任組合
紀陽成長支援1号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名
株式会社食縁
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 8社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：5年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準等に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「未保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に係る債権及び貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）に係る債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

新型コロナウイルス感染症による債務者の業績悪化に起因した将来への不確実性に対する備えを強化し、健全性の確保に努め、それにより持続的な金融仲介機能の発揮に万全を期すため、破綻先及び実質破綻先以外の債務者のうち、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けている一定の債務者（以下、「新型コロナウイルス感染症影響先」という。）について、予防的な貸倒引当金を計上しております。

具体的には、新型コロナウイルス感染症影響先のうち、正常先又は要注意先であり、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けていることが致損実績から想定される特定業種である債務者に係る債権については、当該債務者の債務者区分を一段階引き下げた債務者区分に係る損失率を使用し算出しております。また、新型コロナウイルス感染症影響先のうち、破綻懸念先に係る債権については、未保全額のうち過去の債務者区分悪化の実績等から総合的に判断し必要と認めた額を加えて、貸倒引当金を計上しております。

これにより、当中間連結会計期間において当該予防的な貸倒引当金3,118百万円を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権につ

いては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,218百万円であります。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②顧客との契約から生じる収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で収益を認識することとしております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

〔LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い〕を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、〔LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い〕（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段……………通貨スワップ取引

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務等

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準適用指針の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、当行グループ従業員に対する福利厚生充実と当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与し、従業員の経営参画意識を高めることで、業績向上につなげることを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

(1) 取引の概要

紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会と紀陽情報システム従業員持株会（以下、「両持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。

当行が信託銀行に「紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、その設定後3年間にわたり両持株会が取得する規模の当行株式を予め取得し、その後、従持信託から両持株会に対して定時に時価で当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で、従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間911百万円、580千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

920百万円

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

中間連結財務諸表

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額

出資金 411百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 13,972百万円
 危険債権額 55,020百万円
 三月以上延滞債権額 7百万円
 貸出条件緩和債権額 14,358百万円
 合計額 83,358百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

10,638百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,145百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 540,371百万円
 貸出金 579,683百万円
 その他資産 294百万円
 計 1,120,348百万円

担保資産に対応する債務

預金 7,764百万円
 売現先勘定 7,205百万円
 債券貸借取引受入担保金 176,535百万円
 借入金 588,600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 1,104百万円
 その他資産 20,000百万円

また、その他資産には、保証金敷金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金敷金 1,026百万円
 金融商品等差入担保金 2,461百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 557,793百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの 483,766百万円
 （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行い申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 43,797百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

33,946百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益 680百万円
 株式等売却益 4,352百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 6,537百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 348百万円
 貸倒引当金繰入額 898百万円
 株式等売却損 160百万円
 株式等償却 0百万円
 貸出債権譲渡損 51百万円

4. 当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
和歌山県内	営業店舗2か所	建物、動産	0
和歌山県内	遊休資産1か所	土地	1
大阪府内	営業店舗1か所	建物、動産	0
合計			2
			(うち土地) 1)
			(うち建物) 0)
			(うち動産) 0)

当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

また、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。なお、重要性が乏しい資産については、路線価等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結財務諸表

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	67,300	—	—	67,300	—
合計	67,300	—	—	67,300	
自己株式					
普通株式	1,015	1,382	197	2,201	(注) 1、2
合計	1,015	1,382	197	2,201	

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式数には、従持信託が保有する当行株式がそれぞれ、747千株、580千株含まれております。

2. 普通株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの(1,382千株)及び単元未満株式の買取によるもの(0千株)であり、減少は、従持信託が売却した当行株式によるもの(167千株)、譲渡制限付株式報酬としての処分によるもの(22千株)及び新株予約権(ストック・オプション)の権利行使に伴う譲渡によるもの(7千株)であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	90	—	
合計			—	—	—	90		

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日定時株主総会	普通株式	2,681	40.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、従持信託が保有する当行株式に対する配当金29百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日取締役会	普通株式	1,313	利益剰余金	20.00	2022年9月30日	2022年12月6日

(注) 2022年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、従持信託が保有する当行株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておりません((注1)参照)。

また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金並びに短期社債は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

加えて、重要性の乏しいものについては、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,500	2,493	△6
その他有価証券	891,229	891,229	—
(2) 貸出金	3,497,148		
貸倒引当金(*1)	△28,829		
	3,468,319	3,474,982	6,663
資産計	4,362,049	4,368,706	6,657
(1) 預金	4,528,627	4,528,633	5
(2) 借入金	590,203	590,203	—
負債計	5,118,831	5,118,836	5
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,012)	(1,012)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	(2,337)	(2,337)	—
デリバティブ取引計	(3,349)	(3,349)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*3) ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した通貨スワップ取引であり、繰延ヘッジを適用しております。なお、このヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	1,770
組合出資金(*3)	2,739

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

中間連結財務諸表

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	169,349	—	—	169,349
地方債	—	160,760	—	160,760
社債	—	124,959	33,861	158,821
株式	30,436	1,327	—	31,764
その他	139,376	229,072	2,085	370,534
デリバティブ取引				
通貨関連取引	—	2,884	—	2,884
資産計	339,162	519,004	35,947	894,114
デリバティブ取引				
通貨関連取引	—	6,234	—	6,234
負債計	—	6,234	—	6,234

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	2,493	—	2,493
貸出金	—	—	3,474,982	3,474,982
資産計	—	2,493	3,474,982	3,477,476
預金	—	4,528,633	—	4,528,633
借入金	—	590,203	—	590,203
負債計	—	5,118,836	—	5,118,836

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利均等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

私募債を除き、相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、スワップ・レート、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを新規に受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、株価指数先物取引や債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、通貨スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

なお、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整については、重要性が乏しいため行っておりません。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	割引現在価値	割引率	0.3%~1.4%	0.4%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上(*)					
有価証券								
社債	35,618	—	18	△1,775	—	—	33,861	—
その他	2,125	—	△15	△24	—	—	2,085	—

(*) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率はTIBORやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対するリスク・プレミアムから構成されます。割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	983,047	866,929	1,242	1,242
	売建	83,226	—	△2,591	△2,591
	買建	9,803	—	337	337
合計	—	—	△1,012	△1,012	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券	9,263	7,598	△2,337
合計	—	—	—	—	△2,337

(注) 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	42,720
うち役員取引等収益	8,293
預金・貸出業務	3,010
投資信託・保険販売業務	1,726
為替業務	1,173
保証業務	400
その他	1,981

(注) 上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 3,435.38円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	225,438百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,799百万円
うち新株予約権	90百万円
うち非支配株主持分	1,709百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	223,638百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	65,098千株

2. 株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、580千株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 141.04円
(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	9,307百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	9,307百万円
普通株式の期中平均株式数	65,997千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 140.90円
(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	62千株
うち新株予約権	62千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(注) 株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が保有する当行株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、665千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 会計監査法人の監査証明を受けております。

●事業の概況 (当中間連結会計期間：2022年4月1日から2022年9月30日まで)

○業績

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社8社及び持分法非適用非連結子会社2社で構成され、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。

当中間連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比2,446億円減少の5兆6,360億円、純資産が前連結会計年度末比174億円減少の2,254億円となりました。貸出金につきましては、中小企業向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比871億円増加の3兆4,971億円となりました。預金・譲渡性預金につきましては、前連結会計年度末比7億円増加の4兆5,757億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比839億円減少の8,982億円となりました。

当中間連結会計期間における連結経営成績につきましては、連結経常収益が、貸出金利息や株式等売却益が増加したことなどから、前中間連結会計期間比7億23百万円増加の427億20百万円となりました。連結経常費用は、営業経費や株式等売却損が減少したものの、資金調達費用や国債等債券売却損が増加したことなどから、前中間連結会計期間比13億87百万円増加の296億69百万円となりました。以上の結果などから、連結経常利益は、前中間連結会計期間比6億64百万円減少の130億51百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比3億37百万円増加の93億7百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、報告セグメントの銀行業は、上記の要因等により、セグメント経常収益が前中間連結会計期間比4億69百万円増加の382億10百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比6億91百万円減少の123億56百万円となりました。報告セグメント以外のその他（リース業務、クレジットカード業務及びプログラム作成・販売、計算受託業務など）につきましては、セグメント経常収益が前中間連結会計期間比2億42百万円増加の54億66百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比38百万円増加の6億84百万円となりました。

当中間連結会計期間末の連結自己資本比率（国内基準）は、自己資本の額が増加し、リスク・アセット等が減少したことから、前連結会計年度末比0.25ポイント上昇し11.07%となりました。

○キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、借入金の純増減が減少したことなどから、前中間連結会計期間比3,364億43百万円減少し△3,336億93百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入や有価証券の償還による収入が減少したことなどから、前中間連結会計期間比928億50百万円減少し852億11百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が増加したことなどから、前中間連結会計期間比11億41百万円減少し△44億52百万円となりました。以上の結果等により、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比2,529億9百万円減少し1兆1,221億93百万円となりました。

●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	2020年度中間連結会計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2021年度中間連結会計期間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	2022年度中間連結会計期間 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	2020年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
連結経常収益	36,952	41,997	42,720	78,909	81,596
連結経常利益	10,221	13,715	13,051	20,415	24,281
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	6,728	8,970	9,307	13,591	15,460
連結（中間）包括利益	12,877	11,973	△13,021	29,659	1,681
連結純資産額	229,987	254,319	225,438	245,699	242,850
連結総資産額	5,157,331	5,772,601	5,636,025	5,664,467	5,880,722
連結自己資本比率 (国内基準)	11.03%	10.66%	11.07%	10.40%	10.82%

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

●セグメント情報 (前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間)

- 報告セグメントの概要
当行グループは、当行及び連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心として各種金融サービスに係る事業を行っております。当行グループでは、取締役会等において、経営資源の配分や業績の評価を定期的に行っており、その評価単位については、銀行業務を営む当行の計数を主としております。従いまして、当行グループにおいては、「銀行業」を報告セグメントとしております。
- 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、セグメント間の取引価額は第三者間の取引価額に基づいております。
- 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	その他			
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	37,602	4,394	41,997	—	41,997
セグメント間の内部経常収益	138	830	968	△968	—
計	37,741	5,224	42,966	△968	41,997
セグメント利益	13,047	646	13,694	21	13,715
セグメント資産	5,769,477	40,941	5,810,418	△37,816	5,772,601
セグメント負債	5,528,008	24,136	5,552,144	△33,863	5,518,281
その他の項目					
減価償却費	1,219	136	1,355	—	1,355
資金運用収益	23,200	21	23,221	△38	23,183
資金調達費用	309	35	345	△35	309
特別利益	0	—	0	—	0
(固定資産処分益)	(0)	—	(0)	—	(0)
特別損失	85	0	85	—	85
(固定資産処分損)	(82)	(0)	(82)	—	(82)
(減損損失)	(3)	—	(3)	—	(3)
税金費用	4,393	206	4,599	—	4,599
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,962	57	2,020	—	2,020

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、職業紹介業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、投資業務、クレジットカード業務、プログラム作成・販売、計算受託業務を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) 経常収益の調整額△968百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント利益の調整額21百万円は、セグメント間取引消去であります。
(3) セグメント資産の調整額△37,816百万円は、セグメント間取引消去であります。
(4) セグメント負債の調整額△33,863百万円は、セグメント間取引消去であります。
(5) 資金運用収益の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。
(6) 資金調達費用の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	その他			
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	38,055	4,665	42,720	—	42,720
セグメント間の内部経常収益	155	800	955	△955	—
計	38,210	5,466	43,676	△955	42,720
セグメント利益	12,356	684	13,041	9	13,051
セグメント資産	5,631,947	44,079	5,676,027	△40,001	5,636,025
セグメント負債	5,420,636	26,000	5,446,637	△36,050	5,410,586
その他の項目					
減価償却費	1,113	103	1,217	—	1,217
資金運用収益	23,001	19	23,020	△35	22,985
資金調達費用	1,353	32	1,385	△32	1,353
特別利益	—	—	—	—	—
(固定資産処分益)	—	—	—	—	—
特別損失	14	—	14	—	14
(固定資産処分損)	(11)	—	(11)	—	(11)
(減損損失)	(2)	—	(2)	—	(2)
税金費用	3,501	214	3,715	—	3,715
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,351	61	1,412	—	1,412

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、職業紹介業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、投資業務、クレジットカード業務、プログラム作成・販売、計算受託業務を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) 経常収益の調整額△955百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。
(3) セグメント資産の調整額△40,001百万円は、セグメント間取引消去であります。
(4) セグメント負債の調整額△36,050百万円は、セグメント間取引消去であります。
(5) 資金運用収益の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去であります。
(6) 資金調達費用の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

●連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末
	2021年9月30日	2022年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,678	13,972
危険債権額	55,137	55,020
三月以上延滞債権額	—	7
貸出条件緩和債権額	12,580	14,358
合計	82,397	83,358
正常債権額	3,327,604	3,458,847

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

中間財務諸表 (単体)

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 2021年9月30日	当中間会計期間末 2022年9月30日
現金預け金	1,394,224	1,122,146
買入金銭債権	0	0
商品有価証券	54	38
金銭の信託	—	9,376
有価証券	922,138	903,065
貸出金	3,372,926	3,511,991
外国為替	4,364	2,715
その他資産	29,812	32,069
その他の資産	29,812	32,069
有形固定資産	34,104	33,609
無形固定資産	3,108	3,790
前払年金費用	14,424	17,229
繰延税金資産	—	9,813
支払承諾見返	8,443	7,275
貸倒引当金	△ 23,641	△ 26,266
資産の部合計	5,759,961	5,626,855

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 2021年9月30日	当中間会計期間末 2022年9月30日
預金	4,472,377	4,540,081
譲渡性預金	52,469	57,130
売現先勘定	—	7,205
債券貸借取引受入担保金	153,774	176,535
借入金	780,382	590,203
外国為替	232	255
その他負債	50,026	41,082
未払法人税等	3,892	3,366
リース債務	585	448
資産除去債務	776	763
その他の負債	44,772	36,504
睡眠預金払戻損失引当金	550	488
偶発損失引当金	394	377
繰延税金負債	5,869	—
再評価に係る繰延税金負債	3	3
支払承諾	8,443	7,275
負債の部合計	5,524,525	5,420,640
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	1,280	259
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	1,021	—
利益剰余金	140,932	148,922
利益準備金	7,506	8,043
その他利益剰余金	133,425	140,879
繰越利益剰余金	133,425	140,879
自己株式	△ 5,263	△ 3,301
株主資本合計	217,046	225,977
その他有価証券評価差額金	18,278	△ 20,508
繰延ヘッジ損益	2	648
土地再評価差額金	7	7
評価・換算差額等合計	18,288	△ 19,852
新株予約権	101	90
純資産の部合計	235,436	206,215
負債及び純資産の部合計	5,759,961	5,626,855

中間財務諸表（単体）

中間損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前中間会計期間 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで	当中間会計期間 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで
経常収益	37,741	38,210
資金運用収益	23,200	23,001
(うち貸出金利息)	17,115	17,265
(うち有価証券利息配当金)	5,599	4,926
役務取引等収益	7,275	7,085
その他業務収益	3,166	2,326
その他経常収益	4,098	5,797
経常費用	24,693	25,853
資金調達費用	309	1,353
(うち預金利息)	73	56
役務取引等費用	2,968	2,931
その他業務費用	4,133	5,327
営業経費	15,175	14,625
その他経常費用	2,106	1,615
経常利益	13,048	12,356
特別利益	0	—
特別損失	85	14
税引前中間純利益	12,962	12,342
法人税、住民税及び事業税	3,912	3,169
法人税等調整額	480	332
法人税等合計	4,393	3,501
中間純利益	8,569	8,840

中間財務諸表 (単体)

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	1,023	1,283	7,033	127,699	134,732
当中間期変動額							
剰余金の配当					473	△ 2,842	△ 2,369
中間純利益						8,569	8,569
自己株式の取得							
自己株式の処分			△ 2	△ 2			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	△ 2	△ 2	473	5,726	6,200
当中間期末残高	80,096	259	1,021	1,280	7,506	133,425	140,932

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 4,409	211,703	14,437	29	7	14,474	100	226,278
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 2,369						△ 2,369
中間純利益		8,569						8,569
自己株式の取得	△ 1,001	△ 1,001						△ 1,001
自己株式の処分	147	144						144
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			3,841	△ 27	—	3,814	0	3,815
当中間期変動額合計	△ 854	5,343	3,841	△ 27	—	3,814	0	9,158
当中間期末残高	△ 5,263	217,046	18,278	2	7	18,288	101	235,436

当中間会計期間 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	—	259	7,506	135,258	142,765
当中間期変動額							
剰余金の配当					536	△ 3,217	△ 2,681
中間純利益						8,840	8,840
利益剰余金から資本剰余金への振替			2	2		△ 2	△ 2
自己株式の取得							
自己株式の処分			△ 2	△ 2			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	536	5,620	6,157
当中間期末残高	80,096	259	—	259	8,043	140,879	148,922

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 1,607	221,514	1,343	306	7	1,657	101	223,273
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 2,681						△ 2,681
中間純利益		8,840						8,840
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
自己株式の取得	△ 2,001	△ 2,001						△ 2,001
自己株式の処分	307	305						305
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			△ 21,851	342	—	△ 21,509	△ 11	△ 21,521
当中間期変動額合計	△ 1,693	4,463	△ 21,851	342	—	△ 21,509	△ 11	△ 17,057
当中間期末残高	△ 3,301	225,977	△ 20,508	648	7	△ 19,852	90	206,215

●注記事項（2022年9月中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年
その他：5年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
5. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準
約束した財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で収益を認識することとしております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準等に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「未保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に係る債権及び貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）に係る債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

新型コロナウイルス感染症による債務者の業績悪化に起因した将来への不確実性に対する備えを強化し、健全性の確保に努め、それにより持続的な金融仲介機能の発揮に万全を期すため、破綻先及び実質破綻先以外の債務者のうち、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けている一定の債務者（以下、「新型コロナウイルス感染症影響先」という。）について、予防的な貸倒引当金を計上しております。

具体的には、新型コロナウイルス感染症影響先のうち、正常先又は要注意先であり、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けていることが毀損実績から想定される特定業種である債務者に係る債権については、当該債務者の債務者区分を一段階引き下げた債務者区分に係る損失率を使用し算出しております。また、新型コロナウイルス感染症影響先のうち、破綻懸念先に係る債権については、未保全額のうち過去の債務者区分悪化の実績等から総合的に判断し必要と認めた額を加えて、貸倒引当金を計上しております。

これにより、当中間会計期間において当該予防的な貸倒引当金3,118百万円を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,967百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準適用指針の適用が中間財務諸表に与える影響はありません。

中間財務諸表 (単体)

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)
従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定)
新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、当中間会計期間において、前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	5,888百万円
出資金	407百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他の資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,489百万円
危険債権額	55,020百万円
三月以上延滞債権額	7百万円
貸出条件緩和債権額	12,646百万円
合計額	82,163百万円

 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	10,638百万円
--	-----------
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	1,145百万円
--	----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。担保に供している資産

有価証券	540,371百万円
貸出金	579,683百万円
その他の資産	294百万円
計	1,120,348百万円

担保資産に対応する債務

預金	7,764百万円
売現先勘定	7,205百万円
債券貸借取引受入担保金	176,535百万円
借入金	588,600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,104百万円
その他の資産	20,000百万円

また、その他の資産には、保証金敷金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金敷金	952百万円
金融商品等差入担保金	2,461百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	549,448百万円
---------	------------

 うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

	475,421百万円
--	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、(興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。	

- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	33,946百万円
--	-----------

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	573百万円
株式等売却益	4,352百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	646百万円
無形固定資産	478百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	171百万円
貸倒引当金繰入額	779百万円
株式等売却損	160百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

前中間会計期間及び当中間会計期間の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

損益の状況 (単体)

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	2021年9月中間期	21,493	1,708	23,200
	2022年9月中間期	20,431	2,569	23,001
資金調達費用	2021年9月中間期	42	268	309
	2022年9月中間期	11	1,341	1,353
資金運用収支	2021年9月中間期	21,450	1,440	22,891
	2022年9月中間期	20,419	1,228	21,647
役務取引等収益	2021年9月中間期	7,228	46	7,275
	2022年9月中間期	7,038	46	7,085
役務取引等費用	2021年9月中間期	2,943	24	2,968
	2022年9月中間期	2,898	33	2,931
役務取引等収支	2021年9月中間期	4,284	22	4,306
	2022年9月中間期	4,139	13	4,153
その他業務収益	2021年9月中間期	2,138	1,028	3,166
	2022年9月中間期	847	1,479	2,326
その他業務費用	2021年9月中間期	2,361	1,772	4,133
	2022年9月中間期	2,184	3,143	5,327
その他業務収支	2021年9月中間期	△ 223	△ 743	△ 966
	2022年9月中間期	△ 1,337	△ 1,664	△ 3,001
業務粗利益	2021年9月中間期	25,512	718	26,231
	2022年9月中間期	23,222	△ 422	22,799
業務粗利益率	2021年9月中間期	1.23 %	0.54 %	1.21 %
	2022年9月中間期	1.09 %	△ 0.29 %	1.02 %

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 なお、中間期においては年率換算しております。
 4. 特定取引収支については、該当ございません。

業務純益等

(単位：百万円)

種 類	2021年9月中間期	2022年9月中間期
業務純益	9,707	7,314
実質業務純益	9,893	7,156
コア業務純益	11,095	11,224
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	9,832	10,663

- (注) 1. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
 2. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分)
 3. コア業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 国債等債券損益

損益の状況 (単体)

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	2021年9月中間期	(81,507) 4,119,933	(1) 21,030	% 1.01
	2022年9月中間期	(89,313) 4,233,838	(0) 19,643	% 0.92
うち 貸出金	2021年9月中間期	3,323,630	17,015	1.02
	2022年9月中間期	3,464,861	17,092	0.98
うち 商品有価証券	2021年9月中間期	56	0	0.70
	2022年9月中間期	43	0	0.64
うち 有価証券	2021年9月中間期	714,550	3,996	1.11
	2022年9月中間期	676,361	2,542	0.74
うち コールローン	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
うち 買現先勘定	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	2021年9月中間期	73	0	0.00
	2022年9月中間期	122	0	0.00
資金調達勘定	2021年9月中間期	5,744,513	42	0.00
	2022年9月中間期	5,780,211	11	0.00
うち 預金	2021年9月中間期	4,498,497	66	0.00
	2022年9月中間期	4,584,707	49	0.00
うち 譲渡性預金	2021年9月中間期	62,045	0	0.00
	2022年9月中間期	71,271	0	0.00
うち コールマネー	2021年9月中間期	417,303	△ 25	△ 0.01
	2022年9月中間期	392,049	△ 39	△ 0.02
うち 売現先勘定	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	2021年9月中間期	6,921	0	0.00
	2022年9月中間期	10,892	0	0.00
うち 売渡手形	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
うち 借入金	2021年9月中間期	758,918	0	0.00
	2022年9月中間期	730,772	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金及び付利対象である日本銀行への預け金の平均残高(2021年9月中間期1,750,066百万円、2022年9月中間期1,680,149百万円)及び当座預け金利息(2021年9月中間期462百万円、2022年9月中間期787百万円)を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	2021年9月中間期	263,665	1,708	1.29 %
	2022年9月中間期	289,060	2,569	1.77 %
うち 貸出金	2021年9月中間期	16,854	100	1.18
	2022年9月中間期	13,970	172	2.46
うち 商品有価証券	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
うち 有価証券	2021年9月中間期	244,267	1,602	1.30
	2022年9月中間期	271,648	2,383	1.75
うち コールローン	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	32	0	2.45
うち 買現先勘定	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
資金調達勘定	2021年9月中間期	(81,507) 270,889	(1) 268	0.19
	2022年9月中間期	(89,313) 289,547	(0) 1,341	0.92
うち 預金	2021年9月中間期	12,156	6	0.11
	2022年9月中間期	6,494	6	0.20
うち 譲渡性預金	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
うち コールマネー	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
うち 売現先勘定	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	574	8	2.93
うち 債券貸借取引受入担保金	2021年9月中間期	177,010	192	0.21
	2022年9月中間期	192,974	1,200	1.24
うち 売渡手形	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
うち 借入金	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金及び付利対象である日本銀行への預け金の平均残高(2021年9月中間期26百万円、2022年9月中間期15百万円)を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式)により算出しております。

損益の状況 (単体)

合 計

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	2021年9月中間期	4,302,091	22,737	1.05 %
	2022年9月中間期	4,433,585	22,213	0.99 %
うち 貸出金	2021年9月中間期	3,340,485	17,115	1.02
	2022年9月中間期	3,478,831	17,265	0.98
うち 商品有価証券	2021年9月中間期	56	0	0.70
	2022年9月中間期	43	0	0.64
うち 有価証券	2021年9月中間期	958,818	5,598	1.16
	2022年9月中間期	948,010	4,926	1.03
うち コールローン	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	32	0	2.45
うち 買現先勘定	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	2021年9月中間期	73	0	0.00
	2022年9月中間期	122	0	0.00
資金調達勘定	2021年9月中間期	5,933,896	309	0.01
	2022年9月中間期	5,980,445	1,353	0.04
うち 預金	2021年9月中間期	4,510,654	73	0.00
	2022年9月中間期	4,591,202	56	0.00
うち 譲渡性預金	2021年9月中間期	62,045	0	0.00
	2022年9月中間期	71,271	0	0.00
うち コールマネー	2021年9月中間期	417,303	△ 25	△ 0.01
	2022年9月中間期	392,049	△ 39	△ 0.02
うち 売現先勘定	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	574	8	2.93
うち 債券貸借取引受入担保金	2021年9月中間期	183,932	193	0.20
	2022年9月中間期	203,867	1,200	1.17
うち 売渡手形	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
うち 借入金	2021年9月中間期	758,918	0	0.00
	2022年9月中間期	730,772	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金及び付利対象である日本銀行への預け金の平均残高(2021年9月中間期1,750,093百万円、2022年9月中間期1,680,165百万円)及び当座預け金利息(2021年9月中間期462百万円、2022年9月中間期787百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2021年9月中間期	854	693	1,548
	2022年9月中間期	569	△ 1,956	△ 1,386
うち 貸出金	2021年9月中間期	954	△ 420	533
	2022年9月中間期	708	△ 632	76
うち 商品有価証券	2021年9月中間期	0	0	0
	2022年9月中間期	△ 0	△ 0	△ 0
うち 有価証券	2021年9月中間期	△ 152	1,184	1,032
	2022年9月中間期	△ 203	△ 1,250	△ 1,453
うち コールローン	2021年9月中間期	0	—	0
	2022年9月中間期	—	—	—
うち 買現先勘定	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	2021年9月中間期	△ 0	0	△ 0
	2022年9月中間期	0	△ 0	0
支払利息	2021年9月中間期	31	△ 139	△ 108
	2022年9月中間期	0	△ 31	△ 30
うち 預金	2021年9月中間期	9	△ 98	△ 88
	2022年9月中間期	1	△ 18	△ 17
うち 譲渡性預金	2021年9月中間期	△ 0	△ 1	△ 1
	2022年9月中間期	0	△ 0	△ 0
うち コールマネー	2021年9月中間期	△ 24	8	△ 16
	2022年9月中間期	1	△ 15	△ 13
うち 売現先勘定	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	2021年9月中間期	0	—	0
	2022年9月中間期	0	△ 0	0
うち 売渡手形	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
うち 借入金	2021年9月中間期	0	△ 0	△ 0
	2022年9月中間期	△ 0	△ 0	△ 0

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
2. 受取利息は当座預け金利息(2021年9月中間期462百万円、2022年9月中間期787百万円)を控除して表示しております。

損益の状況 (単体)

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2021年9月中間期	△ 6	△ 182	△ 189
	2022年9月中間期	177	683	860
うち 貸出金	2021年9月中間期	0	△ 33	△ 32
	2022年9月中間期	△ 19	92	72
うち 商品有価証券	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
うち 有価証券	2021年9月中間期	15	△ 167	△ 152
	2022年9月中間期	194	586	780
うち コールローン	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	0	—	0
うち 買現先勘定	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
支払利息	2021年9月中間期	8	△ 331	△ 322
	2022年9月中間期	19	1,053	1,073
うち 預金	2021年9月中間期	△ 5	△ 20	△ 25
	2022年9月中間期	△ 4	3	△ 0
うち 譲渡性預金	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
うち コールマネー	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
うち 売現先勘定	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	8	—	8
うち 債券貸借取引受入担保金	2021年9月中間期	120	△ 246	△ 125
	2022年9月中間期	18	988	1,007
うち 売渡手形	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
うち 借入金	2021年9月中間期	△ 133	—	△ 133
	2022年9月中間期	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

合 計

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2021年9月中間期	745	616	1,362
	2022年9月中間期	681	△ 1,206	△ 524
うち 貸出金	2021年9月中間期	956	△ 455	501
	2022年9月中間期	696	△ 546	149
うち 商品有価証券	2021年9月中間期	0	0	0
	2022年9月中間期	△ 0	△ 0	△ 0
うち 有価証券	2021年9月中間期	△ 170	1,051	880
	2022年9月中間期	△ 62	△ 610	△ 672
うち コールローン	2021年9月中間期	0	—	0
	2022年9月中間期	0	—	0
うち 買現先勘定	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	2021年9月中間期	△ 0	0	△ 0
	2022年9月中間期	0	△ 0	0
支払利息	2021年9月中間期	146	△ 574	△ 427
	2022年9月中間期	2	1,041	1,043
うち 預金	2021年9月中間期	11	△ 126	△ 114
	2022年9月中間期	1	△ 18	△ 17
うち 譲渡性預金	2021年9月中間期	△ 0	△ 1	△ 1
	2022年9月中間期	0	△ 0	△ 0
うち コールマネー	2021年9月中間期	△ 24	8	△ 16
	2022年9月中間期	1	△ 15	△ 13
うち 売現先勘定	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	8	—	8
うち 債券貸借取引受入担保金	2021年9月中間期	130	△ 256	△ 125
	2022年9月中間期	23	984	1,007
うち 売渡手形	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
うち 借入金	2021年9月中間期	78	△ 212	△ 133
	2022年9月中間期	△ 0	△ 0	△ 0

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 受取利息は当座預け金利息（2021年9月中間期462百万円、2022年9月中間期787百万円）を控除して表示しております。

損益の状況 (単体)

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2021年9月中間期	7,228	46	7,275
	2022年9月中間期	7,038	46	7,085
うち 預金・貸出業務	2021年9月中間期	2,911	—	2,911
	2022年9月中間期	2,935	—	2,935
うち 為替業務	2021年9月中間期	1,380	46	1,427
	2022年9月中間期	1,132	46	1,178
うち 証券関連業務	2021年9月中間期	16	—	16
	2022年9月中間期	16	—	16
うち 代理業務	2021年9月中間期	88	—	88
	2022年9月中間期	89	—	89
うち 保護預り・貸金庫業務	2021年9月中間期	152	—	152
	2022年9月中間期	148	—	148
うち 保証業務	2021年9月中間期	129	0	129
	2022年9月中間期	109	0	110
うち 投資信託・保険販売業務	2021年9月中間期	1,711	—	1,711
	2022年9月中間期	1,726	—	1,726
役務取引等費用	2021年9月中間期	2,943	24	2,968
	2022年9月中間期	2,898	33	2,931
うち 為替業務	2021年9月中間期	233	20	254
	2022年9月中間期	109	28	138

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	2021年9月中間期	2022年9月中間期
給料・手当	6,223	6,196
退職給付費用	△ 814	△ 695
福利厚生費	89	78
減価償却費	1,249	1,124
土地建物機械賃借料	592	567
宮繕費	3	0
消耗品費	215	258
給水光熱費	129	151
旅費	26	42
通信費	415	443
広告宣伝費	156	163
租税公課	1,294	1,135
その他	5,593	5,158
計	15,175	14,625

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

科 目	2021年9月中間期	2022年9月中間期
その他業務収益	3,166	2,326
外国為替売買益	29	—
国債等債券売却益	2,931	976
金融派生商品収益	205	1,350
その他業務費用	4,133	5,327
外国為替売買損	—	283
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	2,663	5,044
国債等債券償却	1,469	—

経営効率等 (単体)

利益率

(単位：%)

種 類	2021年9月中間期	2022年9月中間期
総資産経常利益率	0.42	0.39
資本経常利益率	11.27	11.48
総資産中間純利益率	0.27	0.28
資本中間純利益率	7.40	8.21

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$
 なお、中間期においては年率換算しております。

2. 資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{中間期末純資産の部合計} - \text{中間期末新株予約権})\} / 2} \times 100$
 なお、中間期においては年率換算しております。

利 鞘

(単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	2021年9月中間期	1.01	1.29	1.05
	2022年9月中間期	0.92	1.77	0.99
資金調達原価	2021年9月中間期	0.56	0.34	0.55
	2022年9月中間期	0.53	1.03	0.56
総資金利鞘	2021年9月中間期	0.45	0.95	0.50
	2022年9月中間期	0.39	0.74	0.43

(注) 中間期においては年率換算しております。

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

期 別	区 分	貸出金 (A)	預 金 (B)	預貸率	
				(A) / (B)	期中平均
2021年9月中間期末	国内業務部門	3,358,490	4,512,975	74.41 %	72.87 %
	国際業務部門	14,436	11,872	121.59	138.64
	合 計	3,372,926	4,524,847	74.54	73.05
2022年9月中間期末	国内業務部門	3,496,689	4,591,257	76.15	74.41
	国際業務部門	15,301	5,954	256.97	215.11
	合 計	3,511,991	4,597,212	76.39	74.61

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

期 別	区 分	有価証券 (A)	預 金 (B)	預証率	
				(A) / (B)	期中平均
2021年9月中間期末	国内業務部門	692,666	4,512,975	15.34 %	15.66 %
	国際業務部門	229,471	11,872	1,932.81	2,009.33
	合 計	922,138	4,524,847	20.37	20.96
2022年9月中間期末	国内業務部門	659,178	4,591,257	14.35	14.52
	国際業務部門	243,887	5,954	4,095.75	4,182.75
	合 計	903,065	4,597,212	19.64	20.33

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預金業務 (単体)

預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	2021年9月中間期	2,936,576	—	2,936,576
		2022年9月中間期	3,050,921	—	3,050,921
	うち 有利息預金	2021年9月中間期	2,271,241	—	2,271,241
		2022年9月中間期	2,395,741	—	2,395,741
	定期性預金	2021年9月中間期	1,481,747	—	1,481,747
		2022年9月中間期	1,434,501	—	1,434,501
	うち 固定金利定期預金	2021年9月中間期	1,481,674		1,481,674
		2022年9月中間期	1,434,431		1,434,431
	うち 変動金利定期預金	2021年9月中間期	72		72
		2022年9月中間期	70		70
その他	2021年9月中間期	80,173	12,156	92,329	
	2022年9月中間期	99,284	6,494	105,779	
合計	2021年9月中間期	4,498,497	12,156	4,510,654	
	2022年9月中間期	4,584,707	6,494	4,591,202	
譲渡性預金	2021年9月中間期	62,045	—	62,045	
	2022年9月中間期	71,271	—	71,271	
総合計	2021年9月中間期	4,560,542	12,156	4,572,699	
	2022年9月中間期	4,655,979	6,494	4,662,473	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間							合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	2021年9月中間期末	375,917	289,835	543,639	109,502	112,884	45,758	1,477,537	
	2022年9月中間期末	357,539	276,948	523,515	121,849	104,349	41,332	1,425,534	
うち固定金利 定期預金	2021年9月中間期末	375,912	289,834	543,630	109,496	112,833	45,758	1,477,464	
	2022年9月中間期末	357,538	276,947	523,510	121,800	104,335	41,332	1,425,465	
うち変動金利 定期預金	2021年9月中間期末	4	1	8	6	51	—	72	
	2022年9月中間期末	0	0	5	48	14	—	69	

貸出業務 (単体)

貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金	手形貸付	2021年9月中間期	78,573	2,696	81,270
		2022年9月中間期	80,356	552	80,908
	証書貸付	2021年9月中間期	2,881,433	14,158	2,895,592
		2022年9月中間期	2,993,511	13,418	3,006,930
	当座貸越	2021年9月中間期	355,322	—	355,322
		2022年9月中間期	381,894	—	381,894
	割引手形	2021年9月中間期	8,300	—	8,300
		2022年9月中間期	9,098	—	9,098
合 計		2021年9月中間期	3,323,630	16,854	3,340,485
		2022年9月中間期	3,464,861	13,970	3,478,831

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	2021年9月中間期末	202,907	375,835	388,284	241,868	
	2022年9月中間期末	220,589	375,019	384,982	230,786	1,914,261	386,351	3,511,991
うち 変動金利	2021年9月中間期末		153,218	169,811	91,272	1,352,710	232,427	
	2022年9月中間期末		161,510	167,110	93,412	1,427,676	265,147	
うち 固定金利	2021年9月中間期末		222,616	218,473	150,596	456,958	121,933	
	2022年9月中間期末		213,509	217,871	137,374	486,585	121,204	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2021年9月中間期末	2022年9月中間期末
有価証券	8,578	9,048
債権	33,463	32,305
商品	—	—
不動産	470,019	497,589
その他	—	—
計	512,061	538,942
保証	1,624,852	1,690,254
信用	1,236,012	1,282,794
合 計	3,372,926	3,511,991

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	2021年9月中間期末		2022年9月中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,486,698	44.07 %	1,571,360	44.74 %
運転資金	1,886,228	55.93	1,940,631	55.26
合 計	3,372,926	100.00	3,511,991	100.00

貸出業務（単体）

中小企業等に対する貸出金

（単位：百万円）

期 別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
2021年9月中間期末	113,121	3,372,926	112,698	2,509,215	99.62 %	74.39 %
2022年9月中間期末	113,015	3,511,991	112,585	2,629,991	99.61 %	74.88 %

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

業種別貸出状況

（単位：百万円）

業種別	2021年9月中間期末			2022年9月中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	113,121	3,372,926	100.00 %	113,015	3,511,991	100.00 %
製造業	2,533	397,389	11.78	2,453	419,259	11.94
農業、林業	95	1,761	0.05	86	1,773	0.05
漁業	12	300	0.01	11	601	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	9	3,797	0.11	7	3,343	0.09
建設業	2,496	129,082	3.83	2,373	138,067	3.93
電気・ガス・熱供給・水道業	128	61,167	1.81	138	68,444	1.95
情報通信業	161	19,857	0.59	158	19,018	0.54
運輸業、郵便業	596	97,675	2.90	583	97,468	2.78
卸売業、小売業	3,261	345,396	10.24	3,129	359,819	10.25
金融業、保険業	85	94,706	2.81	77	98,735	2.81
不動産業、物品賃貸業	3,098	535,213	15.87	3,189	581,273	16.55
各種サービス業	4,105	290,289	8.61	3,976	292,337	8.32
地方公共団体	57	435,195	12.90	55	425,250	12.11
その他	96,485	961,099	28.49	96,780	1,006,604	28.66
特別国際金融取引勘定分	—	—	— %	—	—	— %
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	113,121	3,372,926		113,015	3,511,991	

消費者ローン残高

（単位：百万円）

種 類	2021年9月中間期末	2022年9月中間期末
消費者ローン	1,092,121	1,157,405
うち 住宅ローン	905,623	953,204
うち その他ローン	186,497	204,201

貸倒引当金残高

（単位：百万円）

区 分	期 別	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2021年9月中間期	7,604	7,790	—	7,604	7,790
	2022年9月中間期	9,528	9,371	—	9,528	9,371
個別貸倒引当金	2021年9月中間期	16,229	15,850	419	15,810	15,850
	2022年9月中間期	16,525	16,894	566	15,958	16,894
特定海外債権引当勘定	2021年9月中間期	—	—	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—	—	—
合 計	2021年9月中間期	23,833	23,641	419	23,414	23,641
	2022年9月中間期	26,053	26,266	566	25,487	26,266

貸出業務（単体）

貸出金償却

（単位：百万円）

種 類	2021年9月中間期	2022年9月中間期
貸出金償却	695	171

特定海外債権残高

2021年9月30日、2022年9月30日とも該当ありません。

リスク管理債権

（単位：百万円）

区 分	2021年9月中間期末	2022年9月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	15,263	14,489
危険債権額	55,137	55,020
三月以上延滞債権額	—	7
貸出条件緩和債権額	10,187	12,646
合 計	80,588	82,163
正常債権額	3,342,667	3,474,883

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

資産の査定額（金融再生法に基づく開示債権）

（単位：百万円）

債権の区分	2021年9月中間期末	2022年9月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,263	14,489
危険債権	55,137	55,020
要管理債権	10,187	12,653
正常債権	3,342,667	3,474,883
合 計	3,423,255	3,557,047

- (注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

（ご参考）金融再生法に基づく開示債権の引当・保全状況

（単位：百万円）

	2022年9月中間期末			
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
債権額 (A)	14,489	55,020	12,653	82,163
担保・保証等 (B)	14,168	31,515	3,765	49,449
担保・保証等によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	321	23,504	8,888	32,713
対象債権に対する貸倒引当金 (D)	321	14,080	1,766	16,167
引当率 (D)/(C)	100.0 %	59.9 %	19.8 %	49.4 %
カバー率（保全率）(B+D)/(A)	100.0 %	82.8 %	43.7 %	79.8 %

有価証券等 (単体)

有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2021年9月中間期	167,433	—	167,433
	2022年9月中間期	164,762	—	164,762
地方債	2021年9月中間期	188,642	—	188,642
	2022年9月中間期	184,394	—	184,394
短期社債	2021年9月中間期	—	—	—
	2022年9月中間期	—	—	—
社債	2021年9月中間期	176,957	—	176,957
	2022年9月中間期	164,549	—	164,549
株式	2021年9月中間期	33,711	—	33,711
	2022年9月中間期	28,079	—	28,079
その他の証券	2021年9月中間期	147,805	244,267	392,073
	2022年9月中間期	134,576	271,648	406,224
うち外国債券	2021年9月中間期		244,267	244,267
	2022年9月中間期		271,647	271,647
うち外国株式	2021年9月中間期		0	0
	2022年9月中間期		0	0
合計	2021年9月中間期	714,550	244,267	958,818
	2022年9月中間期	676,361	271,648	948,010

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	2021年9月中間期末	27,116	42,465	10,185	—	14,828	43,994	—	138,590	
	2022年9月中間期末	42,108	10,117	29,930	—	26,293	60,899	—	169,349	
地方債	2021年9月中間期末	1,687	1,727	57,615	70,526	50,828	3,851	—	186,237	
	2022年9月中間期末	860	20,611	60,959	26,836	47,846	3,645	—	160,760	
短期社債	2021年9月中間期末	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2022年9月中間期末	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	2021年9月中間期末	8,753	15,304	28,278	13,006	10,024	100,775	—	176,143	
	2022年9月中間期末	3,747	20,454	25,272	13,997	2,946	94,902	—	161,321	
株式	2021年9月中間期末							57,268	57,268	
	2022年9月中間期末							38,364	38,364	
その他の証券	2021年9月中間期末	12,468	43,481	55,180	34,224	65,745	86,948	65,850	363,898	
	2022年9月中間期末	26,206	65,709	53,311	25,643	86,182	56,673	59,541	373,269	
うち外国債券	2021年9月中間期末	10,056	33,387	30,383	24,372	61,948	69,323	—	229,471	
	2022年9月中間期末	16,288	39,730	29,062	24,703	85,337	48,765	—	243,886	
うち外国株式	2021年9月中間期末							0	0	
	2022年9月中間期末							0	0	

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

期別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合計
2021年9月中間期	18	—	—	18
2022年9月中間期	29	—	—	29

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

期別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の商品有価証券	合計
2021年9月中間期	56	—	—	—	56
2022年9月中間期	43	—	—	—	43

支払承諾（単体）

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2021年9月中間期末	2022年9月中間期末
有価証券	261	182
債権	1,019	899
商品	—	—
不動産	2,615	2,365
その他	—	—
計	3,896	3,447
保証	3,938	3,187
信用	608	640
合 計	8,443	7,275

時価等情報 (単体)

●有価証券の時価等

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■2022年9月中間期

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2022年9月中間期末 (2022年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	2,500	2,493	△ 6
	小計	2,500	2,493	△ 6
	合 計	2,500	2,493	△ 6

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは、該当ありません。なお、市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	5,888

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2022年9月中間期末 (2022年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	26,546	13,269	13,276
	債券	163,559	162,319	1,240
	国債	67,168	66,914	254
	地方債	56,560	56,283	276
	社債	39,830	39,120	709
	その他	42,250	38,790	3,460
	外国債券	6,032	6,028	4
	その他	36,218	32,761	3,456
	小計	232,355	214,378	17,977
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,190	4,949	△ 759
	債券	325,371	332,837	△ 7,465
	国債	102,180	107,064	△ 4,883
	地方債	104,200	105,224	△ 1,024
	社債	118,990	120,548	△ 1,557
	その他	328,663	368,915	△ 40,251
	外国債券	237,854	267,676	△ 29,822
	その他	90,808	101,238	△ 10,429
小計	658,225	706,702	△ 48,476	
	合 計	890,581	921,080	△ 30,498

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,738
組合出資金	2,355

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合、または時価が取得原価より30%以下下落した債券のうち発行会社の信用状態等が悪化している場合としており、以下のとおり減損処理することとしております。

- (1) 時価が50%超下落した銘柄についてはすべて減損処理することとしております。
- (2) 時価が30%超50%以下下落した銘柄のうち、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、債券については発行会社の信用状態等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。
- (3) 時価が30%以下下落した債券のうち、発行会社の信用状態等が悪化している銘柄については、その信用状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理することとしております。

時価等情報 (単体)

■2021年9月中間期

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2021年9月中間期末 (2021年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	800	805	5
	小計	800	805	5
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,700	1,699	△ 0
	小計	1,700	1,699	△ 0
	合 計	2,500	2,504	4

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは、該当ありません。なお、市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	5,888

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年9月中間期末 (2021年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	45,477	21,166	24,310
	債券	367,019	363,342	3,677
	国債	90,966	89,926	1,039
	地方債	136,535	135,560	975
	社債	139,517	137,855	1,662
	その他	189,761	184,503	5,257
	外国債券	148,545	144,497	4,047
	その他	41,216	40,006	1,209
	小計	602,258	569,012	33,245
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,112	4,398	△ 286
	債券	131,451	132,462	△ 1,011
	国債	47,624	48,294	△ 670
	地方債	49,701	49,826	△ 124
	社債	34,125	34,341	△ 216
	その他	172,066	179,132	△ 7,065
	外国債券	80,926	83,003	△ 2,076
	その他	91,139	96,128	△ 4,988
	小計	307,629	315,993	△ 8,363
	合 計	909,888	885,006	24,882

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,790
組合出資金	2,071

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理は、1,469百万円(すべてその他)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合、または時価が取得原価より30%以下下落した債券のうち発行会社の信用状態等が悪化している場合としており、以下のとおり減損処理することとしております。

- (1) 時価が50%超下落した銘柄についてはすべて減損処理することとしております。
- (2) 時価が30%超50%以下下落した銘柄のうち、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、債券については発行会社の信用状態等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。
- (3) 時価が30%以下下落した債券のうち、発行会社の信用状態等が悪化している銘柄については、その信用状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理することとしております。

時価等情報 (単体)

●金銭の信託の時価等

■2022年9月中間期末 (2022年9月30日現在)

1. 満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。
 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) 該当事項はありません。

■2021年9月中間期末 (2021年9月30日現在)

1. 満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。
 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) 該当事項はありません。

●デリバティブ取引の時価等

■2022年9月中間期末 (2022年9月30日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 該当事項はありません。
 (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	983,047	866,929	1,242	1,242
	為替予約	83,226	—	△ 2,591	△ 2,591
	買建	9,803	—	337	337
合計		—	—	△ 1,012	△ 1,012

(注) 左記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引 該当事項はありません。
 (4) 債券関連取引 該当事項はありません。
 (5) 商品関連取引 該当事項はありません。
 (6) クレジット・デリバティブ取引 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 該当事項はありません。
 (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券	9,263	7,598	△ 2,337
合計		—	—	—	△ 2,337

(注) 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2010年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (3) 株式関連取引 該当事項はありません。
 (4) 債券関連取引 該当事項はありません。

時価等情報 (単体)

■2021年9月中間期末 (2021年9月30日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	1,044,469	785,828	1,396	1,396
	為替				
	売建	39,309	—	△ 586	△ 586
	買建	1,692	—	33	33
	合 計	—	—	843	843

(注) 左記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時 価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券	14,933	9,368	△ 452
	合 計	—	—	—	△ 452

(注) 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 該当事項はありません。

●主要な経営指標等の推移（単体）

●主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

項 目	第211期中 2020年9月中間期	第212期中 2021年9月中間期	第213期中 2022年9月中間期	第211期 2021年3月期	第212期 2022年3月期
経 常 収 益	32,731	37,741	38,210	70,049	72,015
経 常 利 益	10,141	13,048	12,356	19,175	22,344
中 間（ 当 期 ） 純 利 益	6,712	8,569	8,840	12,822	14,214
資 本 金	80,096	80,096	80,096	80,096	80,096
発行済株式総数（千株）	普通株式 70,300	普通株式 70,300	普通株式 67,300	普通株式 70,300	普通株式 67,300
純 資 産 額	218,108	235,436	206,215	226,278	223,273
総 資 産 額	5,153,692	5,759,961	5,626,855	5,649,472	5,868,159
預 金 残 高	4,314,023	4,472,377	4,540,081	4,423,216	4,532,030
貸 出 金 残 高	3,222,753	3,372,926	3,511,991	3,283,511	3,424,018
有 価 証 券 残 高	1,011,465	922,138	903,065	1,081,759	986,967
単体自己資本比率（国内基準）	10.35%	9.99%	10.38%	9.75%	10.15%
従 業 員 数	2,263人	2,175人	2,080人	2,164人	2,062人

（注）単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

●所有者別状況

(2022年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単 元 未 満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個人 その他	計		
株 主 数 (人)	—	33	27	1,359	155	4	10,213	11,791	—
所有株式数 (単元)	—	155,054	7,753	255,282	85,295	132	167,575	671,091	190,900
所有株式数の割合 (%)	—	23.10	1.15	38.03	12.70	0.01	24.97	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,621,331株は個人その他に16,213単元、単元未満株式の状況に31株含まれております。

2. 保振機構名義株式が1単元含まれております。

●大株主の状況

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 (自己株式を除く。) に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,561	13.03
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,313	3.52
紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会	和歌山市本町1丁目35番地	2,107	3.20
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,229	1.87
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,007	1.53
株式会社ヤマヨテクスタイル	和歌山市三葛97-1	983	1.49
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY,MA 02171,U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	858	1.30
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	794	1.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	746	1.13
株式会社島精機製作所	和歌山市坂田85	741	1.12
計	—	19,342	29.45

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 2,313千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 8,561千株

2. 当行は2022年9月30日現在、自己株式を1,621千株保有しており、上記大株主からは除外しております。

●発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年9月30日	—	普通株式 67,300	—	80,096	—	259

●銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

1.銀行の概要及び組織に関する事項	
(1) 大株主の状況	43
2.銀行の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	2～4
(2) 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な指標の推移	42
(3) 直近の中間事業年度における業務の状況を示す指標	
①■主要な業務の状況を示す指標	
・業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	26
・資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	26
・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや	27、28、31
・受取利息・支払利息の増減	28、29
・総資産経常利益率、資本経常利益率	31
・総資産中間純利益率、資本中間純利益率	31
②■預金に関する指標	
・流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	32
・定期預金の残存期間別残高	32
③■貸出金等に関する指標	
・手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	33
・貸出金の残存期間別の残高	33
・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	33、37
・用途別の貸出金残高	33
・業種別の貸出金残高、割合	34
・中小企業等に対する貸出金残高、割合	34
・特定海外債権残高	35
・預貸率の中間期末値、中間期中平均値	31
④■有価証券に関する指標	
・商品有価証券の種類別の平均残高	36
・有価証券の種類別の残存期間別の残高	36
・有価証券の種類別の平均残高	36
・預証率の中間期末値、中間期中平均値	31

3.銀行の業務の運営に関する事項	
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	5～7
4.銀行の直近2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	21～23
(2) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額、正常債権額、及び正常債権額以外の合計額	35
(3) 自己資本の充実の状況	46～73
(4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報	38～41
(5) 貸倒引当金の中間期末残高、中間期中の増減額	34
(6) 貸出金償却の額	35
(7) 監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項）	25

●銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

1.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	19
(2) 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な指標の推移	19
2.銀行及びその子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況に関する事項	
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	9～11
(2) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額、正常債権額、及び正常債権額以外の合計額	20
(3) 自己資本の充実の状況	46～73
(4) セグメント情報	20
(5) 監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項）	18

●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基く開示項目

資産の査定公表事項	35
-----------	----

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

〔銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項〕（2014年2月18日、金融庁告示第7号）

<自己資本の構成に関する開示事項>…………… 46～47

<定量的な開示事項>…………… 48～73

※当行グループは、自己資本比率算出における信用リスク・アセットの算出について、「内部格付手法」を採用しております。
また、開示事項のうち該当がないものにつきましては、一部記載を省略しております。

自己資本の構成に関する開示事項

〈連結自己資本比率（国内基準）〉

（単位：百万円）

項 目	2022年9月期末	2021年9月期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	234,747	225,817
うち、資本金及び資本剰余金の額	81,819	82,928
うち、利益剰余金の額	157,550	148,248
うち、自己株式の額（△）	3,308	5,359
うち、社外流出予定額（△）	1,313	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	7,038	7,975
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	7,038	7,975
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	90	101
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,689	119
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	56	119
うち、適格引当金コア資本算入額	1,632	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	333	483
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	243,899	234,498
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,786	2,345
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,786	2,345
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	23	11
適格引当金不足額	—	949
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	19,030	18,014
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	21,840	21,321
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	222,059	213,177
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,903,691	1,902,146
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 3	△ 4
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 3	△ 4
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	100,474	97,058
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,004,166	1,999,204
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	11.07%	10.66%

自己資本の構成に関する開示事項

〈単体自己資本比率（国内基準）〉

(単位：百万円)

項 目	2022年9月期末	2021年9月期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	224,664	217,046
うち、資本金及び資本剰余金の額	80,356	81,377
うち、利益剰余金の額	148,922	140,932
うち、自己株式の額（△）	3,301	5,263
うち、社外流出予定額（△）	1,313	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	90	101
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16	14
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	16	14
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	1
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	224,772	217,163
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,638	2,163
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,638	2,163
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	1,690	4,650
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	11,991	10,039
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,320	16,853
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	208,451	200,310
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,914,573	1,914,845
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7	6
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 3	△ 4
うち、上記以外に該当するものの額	10	10
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	93,076	89,829
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,007,650	2,004,675
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.38%	9.99%

定量的な開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本額を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（2021年9月期末、2022年9月期末）

対象となる会社はございません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額

■2021年9月期末

(単位：百万円)

項 目	連 結	単 体
(1) 標準的手法が適用されるエクスポージャー	1,805	267
内部格付手法の段階的適用資産	1,092	—
内部格付手法の適用除外資産	713	267
(2) 内部格付手法が適用されるエクスポージャー	190,127	192,404
事業法人等向け	136,636	137,715
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	124,523	125,602
特定貸付債権	4,686	4,686
ソブリン向け	5,344	5,344
金融機関等向け	2,081	2,081
リテール向け	20,144	19,730
居住用不動産向け	15,226	15,156
適格リボルビング型リテール向け	1,035	780
その他リテール向け（事業性）	3,140	3,140
その他リテール向け（消費性）	741	652
株式等	3,462	5,219
PD/LGD方式適用部分	3,115	3,689
マーケット・ベース方式の簡易手法適用部分	347	1,529
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用部分	—	—
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	23,949	23,940
ルック・スルー方式	16,810	16,801
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	1,420	1,420
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	5,694	5,694
フォールバック方式	24	24
証券化	55	55
再証券化	—	—
購入債権	804	804
その他資産等	4,621	4,487
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,870	1,729
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	2,750	2,757
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0
CVAリスク相当額を8%で除した額	448	448
中央清算機関関連	3	3
信用リスクに対する所要自己資本の額合計(1)+(2)	191,932	192,671

定量的な開示事項

■2022年9月期末

(単位：百万円)

項目	連結	単体
(1) 標準的手法が適用されるエクスポージャー	736	264
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法の適用除外資産	736	264
(2) 内部格付手法が適用されるエクスポージャー	191,488	192,157
事業法人等向け	139,234	140,444
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	126,912	128,122
特定貸付債権	4,625	4,625
ソブリン向け	5,085	5,085
金融機関等向け	2,612	2,612
リテール向け	18,492	18,097
居住用不動産向け	13,599	13,548
適格リボルビング型リテール向け	977	740
その他リテール向け（事業性）	3,174	3,174
その他リテール向け（消費性）	741	634
株式等	2,478	4,236
PD/LGD方式適用部分	2,110	2,678
マーケット・ベース方式の簡易手法適用部分	368	1,557
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用部分	—	—
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	21,709	21,703
ルック・スルー方式	15,639	15,633
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	1,272	1,272
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	4,779	4,779
フォールバック方式	19	19
証券化	48	48
再証券化	—	—
購入債権	1,056	1,056
リース取引	1,747	—
その他資産等	5,670	5,521
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	2,927	2,802
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	2,743	2,718
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0
CVAリスク相当額を8%で除した額	1,049	1,049
中央清算機関関連	—	—
信用リスクに対する所要自己資本の額合計(1)+(2)	192,224	192,422

- (注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を算入していません。
 2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出しております。
 3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額は信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額で算出しております。
 上記の信用リスク・アセットの額はスケールリングファクター（自己資本比率告示第152条において規定された乗数=1.06）を考慮しております。
 4. CVAリスク相当額の所要自己資本の額は標準的リスク測定方式で算出しております。

定量的な開示事項

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期末		2022年9月期末	
	連 結	単 体	連 結	単 体
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本額（粗利益配分手法）	7,764	7,186	8,037	7,446

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に8%を乗じた額で算出しております。

総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期末		2022年9月期末	
	連 結	単 体	連 結	単 体
総所要自己資本額	79,968	80,187	80,166	80,306

(注) 総所要自己資本額はリスク・アセットの額×4%で算出しております。

定量的な開示事項

3. 信用リスクに関する次に掲げる事項 (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高および三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

■2021年9月期末

〈連結 (種類別、地域別、業種別、残存期間別)〉

(単位：百万円)

種類別	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 又はデフォルトした エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	24,658	—	—	—	259
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	6,237,385	3,497,601	689,878	7,710	95,517
合計	6,262,043	3,497,601	689,878	7,710	95,776
地域別					
国内	6,023,176	3,494,680	513,409	7,710	95,776
国外	238,867	2,920	176,469	—	—
合計	6,262,043	3,497,601	689,878	7,710	95,776
業種別					
製造業	446,401	422,372	10,340	1,256	15,811
農業、林業	2,167	2,124	—	—	221
漁業	381	381	—	—	102
鉱業、採石業、砂利採取業	3,816	3,816	—	—	—
建設業	148,805	147,853	—	—	6,217
電気・ガス・熱供給・水道業	74,212	66,349	7,015	—	235
情報通信業	24,698	21,050	2,666	—	696
運輸業、郵便業	116,370	101,242	13,122	—	3,212
卸売業、小売業	377,916	366,726	5,541	2,150	18,982
金融業、保険業	2,183,294	98,195	157,150	4,251	418
不動産業、物品賃貸業	560,474	552,349	6,204	—	23,795
各種サービス業	310,026	306,522	2,102	1	18,559
国・地方公共団体	760,651	435,253	324,854	—	—
その他	1,252,825	973,362	160,878	51	7,523
合計	6,262,043	3,497,601	689,878	7,710	95,776
残存期間別					
1年以下	515,670	275,228	42,797	2,372	
1年超3年以下	532,615	406,850	79,508	2,670	
3年超5年以下	580,374	398,458	108,760	2,231	
5年超7年以下	421,259	245,543	103,335	201	
7年超10年以下	646,878	451,066	139,367	234	
10年超	1,733,491	1,370,186	216,108	—	
期間の定めのないもの	1,831,753	350,268	—	—	
合計	6,262,043	3,497,601	689,878	7,710	

- (注) 1. 三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーには、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3ヵ月以上延滞しているもの、又は引当金前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下のものを記載しております。
2. 地域別の「国外」は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。
3. 業種別の「その他」には、個人及び業種別に分類することが困難なエクスポージャーなどを含めて記載しております。
4. 残存期間別の「期間の定めのないもの」には、現金、預け金、株式、その他の資産等を含めて記載しております。

定量的な開示事項

〈単体（種類別、地域別、業種別、残存期間別）〉

(単位：百万円)

種類別	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 又はデフォルトした エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,340	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	6,254,732	3,509,738	689,878	7,710	94,802
合計	6,258,072	3,509,738	689,878	7,710	94,802
地域別					
国内	6,019,205	3,506,817	513,409	7,710	94,802
国外	238,867	2,920	176,469	—	—
合計	6,258,072	3,509,738	689,878	7,710	94,802
業種別					
製造業	446,383	422,372	10,340	1,256	15,811
農業、林業	2,167	2,124	—	—	221
漁業	381	381	—	—	102
鉱業、採石業、砂利採取業	3,816	3,816	—	—	—
建設業	148,805	147,853	—	—	6,217
電気・ガス・熱供給・水道業	74,212	66,349	7,015	—	235
情報通信業	26,857	21,050	2,666	—	696
運輸業、郵便業	116,361	101,242	13,122	—	3,212
卸売業、小売業	377,896	366,726	5,541	2,150	18,982
金融業、保険業	2,187,240	98,975	157,150	4,251	418
不動産業、物品賃貸業	572,717	564,414	6,204	—	23,795
各種サービス業	310,192	306,522	2,102	1	18,559
国・地方公共団体	760,343	435,253	324,854	—	—
その他	1,230,696	972,653	160,878	51	6,549
合計	6,258,072	3,509,738	689,878	7,710	94,802
残存期間別					
1年以下	506,618	274,736	42,797	2,372	
1年超3年以下	536,264	410,500	79,508	2,670	
3年超5年以下	588,331	406,415	108,760	2,231	
5年超7年以下	421,342	245,625	103,335	201	
7年超10年以下	647,039	451,226	139,367	234	
10年超	1,730,389	1,370,186	216,108	—	
期間の定めのないもの	1,828,086	351,048	—	—	
合計	6,258,072	3,509,738	689,878	7,710	

- (注) 1. 三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーには、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3ヵ月以上延滞しているもの、又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下のものを記載しております。
2. 地域別の「国外」は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。
3. 業種別の「その他」には、個人及び業種別に分類することが困難なエクスポージャーなどを含めて記載しております。
4. 残存期間別の「期間の定めのないもの」には、現金、預け金、株式、その他の資産等を含めて記載しております。

定量的な開示事項

■2022年9月期末

〈連結（種類別、地域別、業種別、残存期間別）〉

(単位：百万円)

種類別	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 又はデフォルトした エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	10,751	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	6,131,775	3,629,492	738,079	12,051	97,200
合計	6,142,527	3,629,492	738,079	12,051	97,200
地域別					
国内	5,880,478	3,627,257	529,860	12,051	97,200
国外	262,048	2,235	208,218	—	—
合計	6,142,527	3,629,492	738,079	12,051	97,200
業種別					
製造業	466,411	439,329	11,502	1,546	16,903
農業、林業	2,194	2,130	—	—	196
漁業	674	666	—	—	52
鉱業、採石業、砂利採取業	3,477	3,358	—	—	—
建設業	158,487	156,686	—	—	6,872
電気・ガス・熱供給・水道業	79,305	73,581	4,866	—	65
情報通信業	25,053	20,699	3,145	—	701
運輸業、郵便業	112,758	100,699	8,659	—	4,561
卸売業、小売業	396,753	381,165	5,867	4,520	17,248
金融業、保険業	1,886,643	102,747	164,919	5,984	354
不動産業、物品賃貸業	610,622	600,665	7,190	—	25,172
各種サービス業	314,639	307,660	2,000	—	18,522
国・地方公共団体	764,115	425,302	338,408	—	—
その他	1,321,390	1,014,798	191,517	—	6,550
合計	6,142,527	3,629,492	738,079	12,051	97,200
残存期間別					
1年以下	584,003	285,180	60,104	715	
1年超3年以下	527,602	408,950	79,793	4,903	
3年超5年以下	615,598	392,663	133,837	5,019	
5年超7年以下	332,272	234,854	66,117	751	
7年超10年以下	695,493	468,425	181,916	661	
10年超	1,807,255	1,457,180	216,308	—	
期間の定めのないもの	1,580,300	382,237	—	—	
合計	6,142,527	3,629,492	738,079	12,051	

(注) 1. 三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーには、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3ヵ月以上延滞しているもの、又は引当金前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下のものを記載しております。

2. 地域別の「国外」は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

3. 業種別の「その他」には、個人及び業種別に分類することが困難なエクスポージャーなどを含めて記載しております。

4. 残存期間別の「期間の定めのないもの」には、現金、預け金、株式、その他の資産等を含めて記載しております。

定量的な開示事項

〈単体（種類別、地域別、業種別、残存期間別）〉

(単位：百万円)

種類別	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 又はデフォルトした エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,306	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	6,134,213	3,643,297	738,079	12,051	96,026
合計	6,137,519	3,643,297	738,079	12,051	96,026
地域別					
国内	5,875,471	3,641,062	529,860	12,051	96,026
国外	262,048	2,235	208,218	—	—
合計	6,137,519	3,643,297	738,079	12,051	96,026
業種別					
製造業	461,360	439,329	11,502	1,546	16,836
農業、林業	2,172	2,130	—	—	196
漁業	666	666	—	—	52
鉱業、採石業、砂利採取業	3,358	3,358	—	—	—
建設業	156,750	156,686	—	—	6,839
電気・ガス・熱供給・水道業	79,294	73,581	4,866	—	65
情報通信業	27,193	20,699	3,145	—	693
運輸業、郵便業	111,117	100,699	8,659	—	4,460
卸売業、小売業	394,966	381,165	5,867	4,520	17,216
金融業、保険業	1,890,463	103,427	164,919	5,984	354
不動産業、物品賃貸業	623,759	614,468	7,190	—	25,050
各種サービス業	311,212	307,660	2,000	—	18,394
国・地方公共団体	763,927	425,302	338,408	—	—
その他	1,311,275	1,014,119	191,517	—	5,866
合計	6,137,519	3,643,297	738,079	12,051	96,026
残存期間別					
1年以下	575,970	284,831	60,104	715	
1年超3年以下	528,508	413,081	79,793	4,903	
3年超5年以下	617,604	401,765	133,837	5,019	
5年超7年以下	328,948	234,994	66,117	751	
7年超10年以下	694,721	468,425	181,916	661	
10年超	1,807,230	1,457,180	216,308	—	
期間の定めのないもの	1,584,535	383,017	—	—	
合計	6,137,519	3,643,297	738,079	12,051	

- (注) 1. 三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーには、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3ヵ月以上延滞しているもの、又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下のものを記載しております。
2. 地域別の「国外」は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。
3. 業種別の「その他」には、個人及び業種別に分類することが困難なエクスポージャーなどを含めて記載しております。
4. 残存期間別の「期間の定めのないもの」には、現金、預け金、株式、その他の資産等を含めて記載しております。

定量的な開示事項

貸倒引当金残高

■2021年9月期

〈連結〉

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	9,483	9,675	9,483	9,675
個別貸倒引当金	17,123	16,817	17,123	16,817
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	26,607	26,492	26,607	26,492

〈単体〉

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,604	7,790	7,604	7,790
個別貸倒引当金	16,229	15,850	16,229	15,850
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	23,833	23,641	23,833	23,641

■2022年9月期

〈連結〉

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	11,464	11,302	11,464	11,302
個別貸倒引当金	17,376	17,804	17,376	17,804
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	28,841	29,106	28,841	29,106

〈単体〉

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	9,528	9,371	9,528	9,371
個別貸倒引当金	16,525	16,894	16,525	16,894
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	26,053	26,266	26,053	26,266

定量的な開示事項

個別貸倒引当金の業種別内訳

■2021年9月期

〈連結〉

(単位：百万円)

業種名	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
製造業	3,628	3,402	3,628	3,402
農業、林業	5	5	5	5
漁業	61	48	61	48
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	961	744	961	744
電気・ガス・熱供給・水道業	87	93	87	93
情報通信業	83	109	83	109
運輸業、郵便業	817	852	817	852
卸売業、小売業	4,244	4,150	4,244	4,150
金融業、保険業	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	2,272	2,043	2,272	2,043
各種サービス業	4,032	4,343	4,032	4,343
地方公共団体	—	—	—	—
その他	928	1,023	928	1,023
計	17,123	16,817	17,123	16,817

〈単体〉

(単位：百万円)

業種名	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
製造業	3,614	3,387	3,614	3,387
農業、林業	5	5	5	5
漁業	61	48	61	48
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	953	737	953	737
電気・ガス・熱供給・水道業	87	93	87	93
情報通信業	83	109	83	109
運輸業、郵便業	812	847	812	847
卸売業、小売業	4,224	4,137	4,224	4,137
金融業、保険業	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	2,272	2,043	2,272	2,043
各種サービス業	4,017	4,337	4,017	4,337
地方公共団体	—	—	—	—
その他	96	101	96	101
計	16,229	15,850	16,229	15,850

定量的な開示事項

■2022年9月期

〈連結〉

(単位：百万円)

業種名	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
製造業	4,072	4,398	4,072	4,398
農業、林業	6	6	6	6
漁業	36	23	36	23
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	807	920	807	920
電気・ガス・熱供給・水道業	9	9	9	9
情報通信業	128	112	128	112
運輸業、郵便業	995	1,039	995	1,039
卸売業、小売業	3,830	3,643	3,830	3,643
金融業、保険業	0	—	0	—
不動産業、物品賃貸業	1,280	1,201	1,280	1,201
各種サービス業	5,294	5,497	5,294	5,497
地方公共団体	—	—	—	—
その他	914	952	914	952
計	17,376	17,804	17,376	17,804

〈単体〉

(単位：百万円)

業種名	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
製造業	4,061	4,387	4,061	4,387
農業、林業	6	6	6	6
漁業	36	23	36	23
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	798	910	798	910
電気・ガス・熱供給・水道業	9	9	9	9
情報通信業	128	112	128	112
運輸業、郵便業	991	1,035	991	1,035
卸売業、小売業	3,818	3,630	3,818	3,630
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,280	1,201	1,280	1,201
各種サービス業	5,291	5,493	5,291	5,493
地方公共団体	—	—	—	—
その他	102	84	102	84
計	16,525	16,894	16,525	16,894

定量的な開示事項

業種別貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種名	2021年9月期		2022年9月期	
	連結	単体	連結	単体
製造業	216	216	5	5
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	59	59	15	15
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	2	2
運輸業、郵便業	0	—	42	42
卸売業、小売業	380	380	29	27
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	29	29	—	—
各種サービス業	0	—	72	72
地方公共団体	—	—	—	—
その他	247	9	179	4
計	934	695	348	171

標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

■2021年9月期末

(単位：百万円)

	エクスポージャー額			
	連結		単体	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	309	—	—
10%	—	—	—	—
20%	0	190	—	—
50%	77	—	—	—
75%	—	6,863	—	—
100%	—	16,957	—	3,340
150%	—	259	—	—
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	77	24,580	—	3,340

(注) 1. 格付は、原債務者などに対して、当行グループが採用する格付機関が付与しているものを記載しております。
2. 金融機関等のリスク・ウェイトは金融機関設立国の格付を使用して決定しております。

■2022年9月期末

(単位：百万円)

	エクスポージャー額			
	連結		単体	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	126	—	—
10%	—	—	—	—
20%	0	177	—	—
50%	83	—	—	—
75%	—	7,236	—	—
100%	—	3,700	—	3,306
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	83	11,241	—	3,306

(注) 1. 格付は、原債務者などに対して、当行グループが採用する格付機関が付与しているものを記載しております。
2. 金融機関等のリスク・ウェイトは金融機関設立国の格付を使用して決定しております。

定量的な開示事項

内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

■プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付 ■2021年9月期末

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	連結	単体
優	2.5年未満	50%	—	—
	2.5年以上	70%	3,428	3,428
良	2.5年未満	70%	—	—
	2.5年以上	90%	24,383	24,383
可	—	115%	11,493	11,493
弱い	—	250%	3,323	3,323
デフォルト	—	0%	—	—
合計			42,628	42,628

(注)「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定された5つの信用ランク（優、良、可、弱い、デフォルト）のことであります。

■2022年9月期末

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	連結	単体
優	2.5年未満	50%	—	—
	2.5年以上	70%	4,064	4,064
良	2.5年未満	70%	179	179
	2.5年以上	90%	28,919	28,919
可	—	115%	8,824	8,824
弱い	—	250%	2,671	2,671
デフォルト	—	0%	60	60
合計			44,719	44,719

(注)「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定された5つの信用ランク（優、良、可、弱い、デフォルト）のことであります。

■ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

■2021年9月期末

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	連結	単体
優	2.5年未満	70%	—	—
	2.5年以上	95%	—	—
良	2.5年未満	95%	—	—
	2.5年以上	120%	—	—
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合計			—	—

(注)「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定された5つの信用ランク（優、良、可、弱い、デフォルト）のことであります。

■2022年9月期末

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	連結	単体
優	2.5年未満	70%	—	—
	2.5年以上	95%	—	—
良	2.5年未満	95%	—	—
	2.5年以上	120%	—	—
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合計			—	—

(注)「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定された5つの信用ランク（優、良、可、弱い、デフォルト）のことであります。

内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

■2021年9月期末

(単位：百万円)

上場/非上場	リスク・ウェイト	連結	単体
上場	300%	49	—
非上場	400%	987	4,509
合計		1,036	4,509

(注)「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする手法です。

■2022年9月期末

(単位：百万円)

上場/非上場	リスク・ウェイト	連結	単体
上場	300%	45	—
非上場	400%	1,052	4,592
合計		1,097	4,592

(注)「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする手法です。

定量的な開示事項

内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

■事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付ごとのパラメータ、リスク・ウェイト等

■2021年9月期末

(単位：百万円)

連 結						
債務者格付	債務者区分	PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.44%	43.18%	68.80%	1,581,911	97,765
上位格付	正常先	0.14%	44.88%	32.23%	706,591	47,233
中位格付	正常先	0.89%	41.82%	81.00%	556,849	36,600
下位格付	要注意先	7.78%	41.39%	150.79%	272,708	13,768
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.02%	0.00%	45,761	163
ソブリン向けエクスポージャー		0.19%	44.67%	1.11%	2,682,766	423,987
上位格付	正常先	0.00%	44.67%	1.11%	2,677,089	423,987
中位格付	正常先	0.48%	45.00%	53.96%	0	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	45.00%	0.00%	5,677	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.05%	15.98%	10.89%	71,902	164,821
上位格付	正常先	0.05%	15.96%	10.81%	71,725	164,821
中位格付	正常先	1.53%	45.00%	115.82%	177	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.21%	90.00%	146.87%	26,515	—
上位格付	正常先	0.07%	90.00%	139.76%	25,850	—
中位格付	正常先	0.82%	90.00%	230.19%	276	—
下位格付	要注意先	9.31%	90.00%	560.65%	388	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.59%	0	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分A1～A4もしくはA1S～A6S、「中位格付」とは格付区分A5～A7もしくはA7S、「下位格付」とは格付区分B1～B2もしくはB1S～B2S、「デフォルト」とはB3～EもしくはB3S～ESです。
 2. 特定貸付債権、購入債権は含んでいません。
 3. リスク・ウェイト加重平均値はスケールリングファクター（自己資本比率告示第152条において規定された乗数=1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
 4. EADはエクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。
 5. オフ・バランス項目のEADはCCF（掛目）適用後の数値を使用しております。
 6. PD/LGD方式適用の株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に12.5を乗じた額を加算したリスク・ウェイトを基に算出しております。

(単位：百万円)

単 体						
債務者格付	債務者区分	PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.41%	43.19%	69.01%	1,594,756	97,765
上位格付	正常先	0.14%	44.88%	32.23%	706,591	47,233
中位格付	正常先	0.90%	41.89%	81.32%	569,695	36,600
下位格付	要注意先	7.78%	41.39%	150.79%	272,708	13,768
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.02%	0.00%	45,761	163
ソブリン向けエクスポージャー		0.19%	44.67%	1.11%	2,682,766	423,987
上位格付	正常先	0.00%	44.67%	1.11%	2,677,089	423,987
中位格付	正常先	0.48%	45.00%	53.96%	0	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.96%	0.00%	5,677	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.05%	15.98%	10.89%	71,902	164,821
上位格付	正常先	0.05%	15.96%	10.81%	71,725	164,821
中位格付	正常先	1.53%	45.00%	115.82%	177	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.32%	90.00%	159.96%	28,832	—
上位格付	正常先	0.07%	90.00%	139.76%	25,850	—
中位格付	正常先	1.45%	90.00%	301.22%	2,593	—
下位格付	要注意先	9.31%	90.00%	560.65%	388	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.59%	0	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分A1～A4もしくはA1S～A6S、「中位格付」とは格付区分A5～A7もしくはA7S、「下位格付」とは格付区分B1～B2もしくはB1S～B2S、「デフォルト」とはB3～EもしくはB3S～ESです。
 2. 特定貸付債権、購入債権は含んでいません。
 3. リスク・ウェイト加重平均値はスケールリングファクター（自己資本比率告示第152条において規定された乗数=1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
 4. EADはエクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。
 5. オフ・バランス項目のEADはCCF（掛目）適用後の数値を使用しております。
 6. PD/LGD方式適用の株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に12.5を乗じた額を加算したリスク・ウェイトを基に算出しております。

定量的な開示事項

■2022年9月期末

(単位：百万円)

連 結						
債務者格付	債務者区分	PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.22%	43.36%	66.97%	1,692,721	96,372
上位格付	正常先	0.13%	45.06%	33.68%	788,139	48,989
中位格付	正常先	0.82%	41.97%	78.64%	577,521	36,748
下位格付	要注意先	7.52%	41.30%	149.29%	279,608	10,501
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.12%	0.00%	47,451	132
ソブリン向けエクスポージャー		0.20%	44.64%	1.15%	2,422,572	363,655
上位格付	正常先	0.00%	44.64%	1.15%	2,417,066	363,655
中位格付	正常先	0.47%	45.00%	53.27%	0	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.96%	0.00%	5,505	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.05%	16.14%	11.39%	87,982	196,201
上位格付	正常先	0.05%	16.14%	11.39%	87,982	196,201
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.26%	90.00%	138.58%	19,037	—
上位格付	正常先	0.07%	90.00%	127.77%	18,248	—
中位格付	正常先	0.68%	90.00%	224.52%	400	—
下位格付	要注意先	9.08%	90.00%	557.64%	388	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.59%	0	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分A1～A4もしくはA1S～A6S、「中位格付」とは格付区分A5～A7もしくはA7S、「下位格付」とは格付区分B1～B2もしくはB1S～B2S、「デフォルト」とはB3～EもしくはB3S～ESです。
 2. 特定貸付債権、購入債権は含んでいません。
 3. リスク・ウェイト加重平均値はスケーリングファクター（自己資本比率告示第152条において規定された乗数=1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
 4. EADはエクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。
 5. オフ・バランス項目のEADはCCF（掛目）適用後の数値を使用しております。
 6. PD/LGD方式適用の株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に12.5を乗じた額を加算したリスク・ウェイトを基に算出しております。

(単位：百万円)

単 体						
債務者格付	債務者区分	PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.19%	43.37%	66.91%	1,693,666	96,372
上位格付	正常先	0.13%	45.06%	33.61%	784,580	48,989
中位格付	正常先	0.84%	42.02%	78.94%	587,001	36,748
下位格付	要注意先	7.51%	41.24%	148.89%	275,074	10,501
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.11%	0.00%	47,009	132
ソブリン向けエクスポージャー		0.20%	44.64%	1.15%	2,422,509	363,655
上位格付	正常先	0.00%	44.64%	1.16%	2,417,003	363,655
中位格付	正常先	0.47%	45.00%	53.27%	0	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.96%	0.00%	5,505	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.05%	16.14%	11.39%	87,982	196,201
上位格付	正常先	0.05%	16.14%	11.39%	87,982	196,201
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.39%	90.00%	156.78%	21,354	—
上位格付	正常先	0.07%	90.00%	127.77%	18,248	—
中位格付	正常先	1.35%	90.00%	294.30%	2,718	—
下位格付	要注意先	9.08%	90.00%	557.64%	388	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.59%	0	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分A1～A4もしくはA1S～A6S、「中位格付」とは格付区分A5～A7もしくはA7S、「下位格付」とは格付区分B1～B2もしくはB1S～B2S、「デフォルト」とはB3～EもしくはB3S～ESです。
 2. 特定貸付債権、購入債権は含んでいません。
 3. リスク・ウェイト加重平均値はスケーリングファクター（自己資本比率告示第152条において規定された乗数=1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
 4. EADはエクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。
 5. オフ・バランス項目のEADはCCF（掛目）適用後の数値を使用しております。
 6. PD/LGD方式適用の株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に12.5を乗じた額を加算したリスク・ウェイトを基に算出しております。

定量的な開示事項

■居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

■2021年9月期末

(単位：百万円)

プール区分	連 結							コミットメント未引出額	掛目加重 平均値
	PD加重 平均値	LGD加重 平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD				
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			
居住用不動産向けエクスポージャー	1.29%	23.96%	—	17.70%	903,279	—	—	—	
非延滞先	0.40%	23.97%	—	16.57%	890,117	—	—	—	
延滞先	20.90%	22.93%	—	137.84%	6,444	—	—	—	
デフォルト	100.00%	22.96%	19.01%	52.40%	6,717	—	—	—	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.30%	82.47%	—	27.35%	14,927	10,805	53,682	20.13%	
非延滞先	0.76%	82.45%	—	25.68%	14,471	10,780	53,611	20.11%	
延滞先	33.63%	81.11%	—	260.89%	111	10	12	85.39%	
デフォルト	100.00%	83.85%	78.93%	65.31%	343	14	59	24.33%	
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	6.92%	30.00%	—	41.99%	51,820	10,089	10,362	94.46%	
非延滞先	1.82%	30.00%	—	39.18%	48,589	10,081	10,353	94.46%	
延滞先	34.32%	30.00%	—	83.44%	32	—	—	—	
デフォルト	100.00%	30.00%	22.99%	92.90%	3,198	8	8	94.46%	
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	3.97%	67.08%	—	76.54%	8,645	178	189	94.46%	
非延滞先	1.28%	67.08%	—	71.77%	8,299	178	189	94.46%	
延滞先	22.69%	67.08%	—	166.49%	134	—	—	—	
デフォルト	100.00%	67.08%	51.18%	210.74%	211	—	—	—	

- (注) 1. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失のことです。
 2. リスク・ウェイト加重平均値はスケールリングファクター（自己資本比率告示第152条において規定された乗数=1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
 3. EADはエクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。
 4. オフ・バランス項目のEADはCCF（掛目）適用後の数値を使用しております。

(単位：百万円)

プール区分	単 体							コミットメント未引出額	掛目加重 平均値
	PD加重 平均値	LGD加重 平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD				
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			
居住用不動産向けエクスポージャー	1.26%	23.96%	—	17.69%	902,998	—	—	—	
非延滞先	0.40%	23.97%	—	16.57%	890,117	—	—	—	
延滞先	20.90%	22.93%	—	137.84%	6,444	—	—	—	
デフォルト	100.00%	22.88%	18.91%	52.57%	6,435	—	—	—	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.14%	82.45%	—	26.89%	14,625	10,805	53,682	20.13%	
非延滞先	0.76%	82.45%	—	25.68%	14,471	10,780	53,611	20.11%	
延滞先	33.63%	81.11%	—	260.89%	111	10	12	85.39%	
デフォルト	100.00%	82.87%	78.26%	61.11%	41	14	59	24.33%	
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	6.92%	30.00%	—	41.99%	51,820	10,089	10,362	94.46%	
非延滞先	1.82%	30.00%	—	39.18%	48,589	10,081	10,353	94.46%	
延滞先	34.32%	30.00%	—	83.44%	32	—	—	—	
デフォルト	100.00%	30.00%	22.99%	92.90%	3,198	8	8	94.46%	
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.53%	67.08%	—	74.51%	8,514	178	189	94.46%	
非延滞先	1.28%	67.08%	—	71.77%	8,299	178	189	94.46%	
延滞先	22.69%	67.08%	—	166.49%	134	—	—	—	
デフォルト	100.00%	67.08%	51.18%	210.74%	80	—	—	—	

- (注) 1. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失のことです。
 2. リスク・ウェイト加重平均値はスケールリングファクター（自己資本比率告示第152条において規定された乗数=1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
 3. EADはエクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。
 4. オフ・バランス項目のEADはCCF（掛目）適用後の数値を使用しております。

定量的な開示事項

■2022年9月期末

(単位：百万円)

連 結								
プール区分	PD加重 平均値	LGD加重 平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.15%	20.86%	—	15.12%	951,308	—	—	—
非延滞先	0.39%	20.86%	—	14.16%	938,497	—	—	—
延滞先	20.38%	20.71%	—	123.90%	6,891	—	—	—
デフォルト	100.00%	20.73%	17.57%	41.87%	5,919	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.25%	81.04%	—	26.68%	14,614	10,456	53,676	19.48%
非延滞先	0.75%	81.03%	—	24.94%	14,163	10,441	53,626	19.47%
延滞先	33.41%	80.16%	—	257.63%	123	5	6	84.97%
デフォルト	100.00%	82.14%	77.21%	65.30%	327	9	43	21.83%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	7.65%	30.80%	—	43.56%	52,258	9,297	9,569	93.28%
非延滞先	1.84%	30.82%	—	40.26%	48,559	9,295	9,567	93.28%
延滞先	34.27%	34.18%	—	95.04%	89	0	0	93.28%
デフォルト	100.00%	30.51%	23.33%	95.16%	3,609	1	1	93.28%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	4.00%	68.91%	—	77.26%	8,499	174	186	93.28%
非延滞先	1.30%	68.91%	—	72.64%	8,175	174	186	93.28%
延滞先	22.38%	68.91%	—	170.14%	110	—	—	—
デフォルト	100.00%	68.91%	53.08%	209.69%	213	—	—	—

- (注) 1. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じる期待損失のことです。
 2. リスク・ウェイト加重平均値はスケーリングファクター（自己資本比率告示第152条において規定された乗数=1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
 3. EADはエクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。
 4. オフ・バランス項目のEADはCCF（掛目）適用後の数値を使用しております。

(単位：百万円)

単 体								
プール区分	PD加重 平均値	LGD加重 平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.13%	20.86%	—	15.12%	951,063	—	—	—
非延滞先	0.39%	20.86%	—	14.16%	938,497	—	—	—
延滞先	20.38%	20.71%	—	123.90%	6,891	—	—	—
デフォルト	100.00%	20.72%	17.51%	42.48%	5,674	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.12%	81.03%	—	26.23%	14,327	10,456	53,676	19.48%
非延滞先	0.75%	81.03%	—	24.94%	14,163	10,441	53,626	19.47%
延滞先	33.41%	80.16%	—	257.63%	123	5	6	84.97%
デフォルト	100.00%	81.25%	76.56%	62.04%	41	9	43	21.83%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	7.68%	30.00%	—	42.06%	50,965	9,297	9,569	93.28%
非延滞先	1.83%	30.00%	—	39.00%	47,324	9,295	9,567	93.28%
延滞先	34.27%	30.00%	—	83.42%	79	0	0	93.28%
デフォルト	100.00%	30.00%	23.22%	89.77%	3,560	1	1	93.28%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.28%	68.91%	—	74.89%	8,346	174	186	93.28%
非延滞先	1.30%	68.91%	—	72.64%	8,175	174	186	93.28%
延滞先	22.38%	68.91%	—	170.14%	110	—	—	—
デフォルト	100.00%	68.91%	53.08%	209.69%	61	—	—	—

- (注) 1. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じる期待損失のことです。
 2. リスク・ウェイト加重平均値はスケーリングファクター（自己資本比率告示第152条において規定された乗数=1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
 3. EADはエクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。
 4. オフ・バランス項目のEADはCCF（掛目）適用後の数値を使用しております。

定量的な開示事項

内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

■連結

(単位：百万円)

区 分	2021年9月期 (A)	2022年9月期 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向け	21,709	23,624	1,914
ソブリン向け	5,518	5,455	△ 63
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	2,232	1,945	△ 286
適格リボルビング型リテール向け	216	204	△ 11
その他リテール向け	1,634	1,693	59
合 計	31,311	32,923	1,611

■単体

(単位：百万円)

区 分	2021年9月期 (A)	2022年9月期 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向け	21,709	23,320	1,611
ソブリン向け	5,518	5,455	△ 63
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	410	336	△ 74
適格リボルビング型リテール向け	0	0	0
その他リテール向け	1,164	1,360	195
合 計	28,805	30,474	1,669

- (注) 1. 損失額の実績値は以下の合計額であります。
 ・過去1年間に生じた直接償却額および貸出債権売却損失額
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末時点残高
 2. 価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

<要因分析>

事業法人向けの引当金の増加を主要因として、損失額が増加しました。

定量的な開示事項

内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

■2021年9月期末

(単位：百万円)

区 分	連 結		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)
事業法人向け	21,709	29,408	△ 7,698
ソブリン向け	5,518	2,726	2,792
金融機関等向け	—	24	△ 24
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	2,232	2,281	△ 48
適格リボルビング型リテール向け	216	534	△ 318
その他リテール向け	1,634	1,472	161
合 計	31,311	36,447	△ 5,136

(単位：百万円)

区 分	単 体		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)
事業法人向け	21,709	29,488	△ 7,778
ソブリン向け	5,518	2,726	2,792
金融機関等向け	—	24	△ 24
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	410	2,169	△ 1,758
適格リボルビング型リテール向け	0	267	△ 266
その他リテール向け	1,164	1,420	△ 255
合 計	28,805	36,096	△ 7,291

■2022年9月期末

(単位：百万円)

区 分	連 結		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)
事業法人向け	23,624	32,873	△ 9,249
ソブリン向け	5,455	2,596	2,858
金融機関等向け	—	20	△ 20
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	1,945	2,433	△ 487
適格リボルビング型リテール向け	204	472	△ 267
その他リテール向け	1,693	1,262	430
合 計	32,923	39,659	△ 6,736

(単位：百万円)

区 分	単 体		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)
事業法人向け	23,320	32,962	△ 9,641
ソブリン向け	5,455	2,596	2,858
金融機関等向け	—	20	△ 20
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	336	2,374	△ 2,037
適格リボルビング型リテール向け	0	233	△ 232
その他リテール向け	1,360	1,195	165
合 計	30,474	39,382	△ 8,908

定量的な開示事項

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

■2021年9月期末

(単位：百万円)

	連 結				単 体			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	適格保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	適格資産 担保	適格保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法適用分	—	—	—	—	—	—	—	—
内部格付手法適用分	191,685	203,531	336,873	—	191,685	203,531	336,873	—
事業法人向け	39,010	203,511	238,646	—	39,010	203,511	238,646	—
ソブリン向け	—	19	11,481	—	—	19	11,481	—
金融機関等向け	152,674	—	—	—	152,674	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	1,318	—	—	—	1,318	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	2,162	—	—	—	2,162	—
その他リテール向け	—	—	83,264	—	—	—	83,264	—
合計	191,685	203,531	336,873	—	191,685	203,531	336,873	—

(注) 1. 適格金融資産担保とは、現預金、債券、上場株式等です。
2. 適格資産担保とは、法的に有効な不動産担保等です。
3. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しております。

■2022年9月期末

(単位：百万円)

	連 結				単 体			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	適格保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	適格資産 担保	適格保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法適用分	—	—	—	—	—	—	—	—
内部格付手法適用分	220,222	216,049	324,732	—	220,222	216,049	324,732	—
事業法人向け	37,969	216,029	229,043	—	37,969	216,029	229,043	—
ソブリン向け	—	19	11,446	—	—	19	11,446	—
金融機関等向け	182,252	—	—	—	182,252	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	1,192	—	—	—	1,192	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	2,118	—	—	—	2,118	—
その他リテール向け	—	—	80,931	—	—	—	80,931	—
合計	220,222	216,049	324,732	—	220,222	216,049	324,732	—

(注) 1. 適格金融資産担保とは、現預金、債券、上場株式等です。
2. 適格資産担保とは、法的に有効な不動産担保等です。
3. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方法

■2021年9月期末、2022年9月期末

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

取引の区分	2021年9月期末		2022年9月期末	
	連 結	単 体	連 結	単 体
派生商品取引	1,529	1,529	1,686	1,686

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年9月期末	
	連 結	単 体
派生商品取引	7,710	7,710
外国為替関連取引及び金関連取引	8,414	8,414
金利関連取引	5	5
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	150	150
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	△ 859	△ 859
長期決済期間取引	—	—
合 計	7,710	7,710

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. グロス再構築コストの額の合計額およびグロスのアドオンの合計額から上表に掲げる額を差し引いた額は0となります。

定量的な開示事項

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2022年9月期末	
	連結	単体
派生商品取引	12,051	12,051
外国為替関連取引及び金関連取引	13,727	13,727
金利関連取引	87	87
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	△ 1,763	△ 1,763
長期決済期間取引	—	—
合計	12,051	12,051

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から上表に掲げる額を差し引いた額は0となります。

信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び金額

■2021年9月期末、2022年9月期末

信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年9月期末	
	連結	単体
派生商品取引	7,710	7,710
外国為替関連取引及び金関連取引	8,414	8,414
金利関連取引	5	5
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	150	150
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	△ 859	△ 859
長期決済期間取引	—	—
合計	7,710	7,710

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2022年9月期末	
	連結	単体
派生商品取引	12,051	12,051
外国為替関連取引及び金関連取引	13,727	13,727
金利関連取引	87	87
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	△ 1,763	△ 1,763
長期決済期間取引	—	—
合計	12,051	12,051

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

定量的な開示事項

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

■2021年9月期末

(単位：百万円)

種類及びプロテクションの購入、提供の別	連 結	単 体
トータル・リターン・スワップによるプロテクションの購入	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクションの提供	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクションの購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクションの提供	3,000	3,000
合 計	3,000	3,000

■2022年9月期末

(単位：百万円)

種類及びプロテクションの購入、提供の別	連 結	単 体
トータル・リターン・スワップによるプロテクションの購入	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクションの提供	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクションの購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクションの提供	—	—
合 計	—	—

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

■2021年9月期末、2022年9月期末

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブはございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループでは、該当取引はございません。

当行グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び種類別の内訳

■2021年9月期末

(単位：百万円)

	連 結	単 体
住宅ローン債権	—	—
アパートローン債権	405	405
ローン債権（住宅ローン、アパートローン除く）	234	234
貸付金	500	500
クレジットカード債権	—	—
割賦債権	—	—
売掛金債権	—	—
リース料債権	644	644
合 計	1,785	1,785

(注) 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。

■2022年9月期末

(単位：百万円)

	連 結	単 体
住宅ローン債権	—	—
アパートローン債権	341	341
ローン債権（住宅ローン、アパートローン除く）	116	116
貸付金	600	600
クレジットカード債権	—	—
割賦債権	—	—
売掛金債権	—	—
リース料債権	215	215
合 計	1,274	1,274

(注) 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。

定量的な開示事項

当行グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

■2021年9月期末

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	連 結		単 体	
	エクスポージャー額	所要自己資本	エクスポージャー額	所要自己資本
20%以下	234	3	234	3
20%超 50%以下	1,047	27	1,047	27
50%超 100%以下	500	24	500	24
100%超 250%以下	—	—	—	—
250%超 1,250%未満	2	0	2	0
1,250%	—	—	—	—
合 計	1,785	55	1,785	55

(注) 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。

■2022年9月期末

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	連 結		単 体	
	エクスポージャー額	所要自己資本	エクスポージャー額	所要自己資本
20%以下	116	1	116	1
20%超 50%以下	557	14	557	14
50%超 100%以下	600	32	600	32
100%超 250%以下	—	—	—	—
250%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	1,274	48	1,274	48

(注) 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。

定量的な開示事項

再証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループでは、該当取引はございません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

当行グループでは、該当取引はございません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当行グループでは、該当取引はございません。

7. 出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額等

■2021年9月期末

(単位：百万円)

	中間（連結）貸借対照表計上額		時 価	
	連 結	単 体	連 結	単 体
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	50,749	49,589	50,749	49,589
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	1,930	7,770	1,930	7,770
合 計	52,680	57,359	52,680	57,359

(注) ファンド等に含まれる株式及び自己資本控除の対象となる株式は含めておりません。

■2022年9月期末

(単位：百万円)

	中間（連結）貸借対照表計上額		時 価	
	連 結	単 体	連 結	単 体
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	31,764	30,736	31,764	30,736
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	1,670	7,527	1,670	7,527
合 計	33,434	38,264	33,434	38,264

(注) ファンド等に含まれる株式及び自己資本控除の対象となる株式は含めておりません。

定量的な開示事項

子会社・関連会社株式の中間（連結）貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年9月期末		2022年9月期末	
	中間（連結）貸借対照表計上額		中間（連結）貸借対照表計上額	
	連 結	単 体	連 結	単 体
子会社・子法人	—	5,888	—	5,888
関連法人	—	—	—	—
合 計	—	5,888	—	5,888

(注) 上記、子会社・関連会社株式は全て非上場です。

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期末		2022年9月期末	
	連 結	単 体	連 結	単 体
売却損益額	435	435	3,627	3,627
償却額	0	—	0	—

中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2021年9月期末		2022年9月期末	
連 結	単 体	連 結	単 体
25,135	24,024	13,500	12,517

中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

■2021年9月期末、2022年9月期末

連結・単体とも該当する評価損益はございません。

定量的な開示事項

株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

■2021年9月期末

(単位：百万円)

区 分	連 結	単 体
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,036	4,509
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	26,515	28,832
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	—	—
合 計	27,551	33,341

■2022年9月期末

(単位：百万円)

区 分	連 結	単 体
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,097	4,592
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	19,037	21,354
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	—	—
合 計	20,134	25,946

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額

■2021年9月期末

(単位：百万円)

	連 結	単 体
ルック・スルー方式	118,104	118,071
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 リスク・ウェイト250%	6,700	6,700
蓋然性方式 リスク・ウェイト400%	16,786	16,786
フォールバック方式 リスク・ウェイト1,250%	24	24
合 計	141,615	141,582

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、保有するエクスポージャーの裏付けとなる個々の資産及び取引等の信用リスク・アセットの額を合計する方式です。
 2. 「マンドート方式」とは、保有するエクスポージャーの資産運用基準（マンドート）に基づき、信用リスク・アセットの額が最大となるよう、裏付けとなる個々の資産及び取引等の信用リスク・アセットの額を保守的に算出し合計する方式です。
 3. 「蓋然性方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等の信用リスク・アセットの額を算出することができない場合で、保有するファンドのリスク・ウェイトが250%（もしくは400%）を下回る蓋然性が高いことが確認できる場合は、250%（もしくは400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. 「フォールバック方式」とは、上記1～3のいずれの方式も適用できない場合において適用する方式です。

■2022年9月期末

(単位：百万円)

	連 結	単 体
ルック・スルー方式	128,043	128,024
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 リスク・ウェイト250%	6,000	6,000
蓋然性方式 リスク・ウェイト400%	14,089	14,089
フォールバック方式 リスク・ウェイト1,250%	19	19
合 計	148,152	148,133

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、保有するエクスポージャーの裏付けとなる個々の資産及び取引等の信用リスク・アセットの額を合計する方式です。
 2. 「マンドート方式」とは、保有するエクスポージャーの資産運用基準（マンドート）に基づき、信用リスク・アセットの額が最大となるよう、裏付けとなる個々の資産及び取引等の信用リスク・アセットの額を保守的に算出し合計する方式です。
 3. 「蓋然性方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等の信用リスク・アセットの額を算出することができない場合で、保有するファンドのリスク・ウェイトが250%（もしくは400%）を下回る蓋然性が高いことが確認できる場合は、250%（もしくは400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. 「フォールバック方式」とは、上記1～3のいずれの方式も適用できない場合において適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年9月期末	2021年9月期末	2022年9月期末	2021年9月期末
1	上方パラレルシフト	12,383	21,369	3,934	6,839
2	下方パラレルシフト	34,013	33,684	12,318	9,624
3	スティープ化	5,525	7,535		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	34,013	33,684	12,318	9,624
		ホ		ヘ	
		2022年9月期末		2021年9月期末	
8	自己資本の額	208,451		200,310	

- (注) 1. 「△EVE (デルタEconomic Value of Equity)」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額のことです。
 2. 「△NII (デルタNet Interest Income)」は、金利リスクのうち、1年先までの金利収益の減少額のことです。
 3. 「上方パラレルシフト」とは、通貨及び期間ごとのリスクフリー・レート (無リスク金利=国債の金利など) に、通貨ごとに当局が定めた変動幅を加える金利ショックのことです。
 4. 「下方パラレルシフト」とは、通貨及び期間ごとのリスクフリー・レートに、通貨ごとに当局が定めた変動幅にマイナス1を乗じた値を加える金利ショックのことです。
 5. 「スティープ化」とは、通貨及び期間ごとのリスクフリー・レートに、当局が定めた算式による金利変動幅を加える金利ショックのことです。
 6. フラット化、短期金利上昇、短期金利低下による金利ショックの算定は今回行っておりません。